

令和元事業年度財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月 31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

目 次

令和元事業年度財務諸表

法人単位	-----	(1)
一般勘定	-----	(41)
基盤技術研究促進勘定	-----	(75)
債務保証勘定	-----	(93)
出資勘定	-----	(111)
令和元事業年度監事監査報告書	-----	(127)
独立監査人の監査報告書	-----	(131)

令和元事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		26,258,003,975
有価証券		3,593,031,082
棚卸資産		336,717,574
前渡金		8,615,600,000
前払費用		358,885,822
未収収益		5,587,094
未収入金		8,476,572,755
貸倒引当金		△ 19,665,000
賞与引当金見返 (注)		394,471,036
流動資産合計		48,019,204,338
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	44,882,858,883	
減価償却累計額	△ 22,801,350,357	
減損損失累計額	△ 7,458,313	22,074,050,213
構築物	9,960,987,498	
減価償却累計額	△ 7,560,942,584	
減損損失累計額	△ 29,302,477	2,370,742,437
機械装置	1,051,063,400	
減価償却累計額	△ 1,013,354,449	37,708,951
車両運搬具	46,137,184	
減価償却累計額	△ 43,342,147	2,795,037
工具器具備品	126,145,721,303	
減価償却累計額	△ 115,415,653,099	
減損損失累計額	△ 155,408,240	10,574,659,964
土地	37,480,580,089	
減損損失累計額	△ 1,629,219,284	35,851,360,805
建設仮勘定		573,338,800
有形固定資産合計		71,484,656,207
2 無形固定資産		
特許権		399,494,535
施設利用権		1,754,325
ソフトウェア		1,622,109,150
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		291,929,001
無形固定資産合計		2,330,683,011
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,149,540,387
関係会社株式		380,728,347
破産更生債権等	12,987,806	
貸倒引当金	△ 12,987,806	0
長期前払費用		51,967,390
敷金・保証金		15,085,321
退職給付引当金見返 (注)		3,369,474,619
投資その他の資産合計		6,966,796,064
固定資産合計		80,782,135,282
資産合計		128,801,339,620

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		13,324,507,874	
預り寄附金 (注)		21,292	
未払金		12,551,634,235	
未払費用		92,644,919	
未払法人税等		22,622,000	
未払消費税等		477,914,900	
前受金		15,916,931,945	
預り金		120,243,274	
引当金			
賞与引当金	397,618,218	397,618,218	
リース債務		1,384,472	
流動負債合計			42,905,523,129
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	11,733,594,338		
資産見返補助金等	591,895,709		
資産見返寄附金	363,209,851		
資産見返物品受贈額	912		
建設仮勘定見返運営費交付金	570,746,800	13,259,447,610	
引当金			
退職給付引当金	3,369,510,602	3,369,510,602	
資産除去債務		467,394,525	
固定負債合計			17,096,352,737
負債合計			60,001,875,866
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,215,397,262	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,448,897,262
II 資本剰余金			
資本剰余金		81,474,784,972	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 104,948,251,435	
減価償却相当累計額 (△)		△ 87,190,818,806	
減損損失相当累計額 (△)		△ 1,654,918,448	
利息費用相当累計額 (△)		△ 82,367,073	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 16,020,147,108	
民間出えん金 (注)		2,386,650,000	
資本剰余金合計			△ 21,086,816,463
III 繰越欠損金			△ 57,562,617,045
純資産合計			68,799,463,754
負債純資産合計			128,801,339,620

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用 研究業務費 通信・放送事業支援業務費 民間基盤技術研究促進業務費 国及び地方公共団体受託業務費 その他の団体受託業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失 法人税等 損益計算書上の費用合計	29,057,041,697 2,655,738,000 18,718,375 12,734,842,133 1,495,086,595 2,038,971,425 236,195 3,764,400 3,870,065,756 23,437,000	51,897,901,576
II その他行政コスト 減価償却相当額 (注) 減損損失相当額 (注) 利息費用相当額 (注) 除売却差額相当額 (注) その他行政コスト合計	2,242,731,928 13,710,180 10,670,275 42,890	2,267,155,273
III 行政コスト		54,165,056,849

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	7,374,125,358		
減価償却費	5,119,954,811		
その他の研究業務費 * 2	16,562,961,528	29,057,041,697	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	153,201,872		
情報通信技術開発支援等助成金	408,743,700		
新技術開発施設供用事業及び地域	52,065,000		
特定電気通信設備供用事業助成金			
地域通信・放送開発利子補給金	867,531		
減価償却費	182,121,796		
その他の業務費 * 3	1,858,738,101	2,655,738,000	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	11,839,957		
その他の業務費	6,878,418	18,718,375	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	590,444,232		
減価償却費	129,599,797		
その他の受託業務費 * 4	12,014,798,104	12,734,842,133	
その他の団体受託業務費			
人件費	231,343,708		
減価償却費	415,895,670		
その他の受託業務費 * 5	847,847,217	1,495,086,595	
一般管理費			
人件費 * 6	1,142,092,718		
減価償却費	141,536,851		
その他の一般管理費 * 7	755,341,856	2,038,971,425	
財務費用			
支払利息	9,643		
為替差損	226,552	236,195	
雑損		3,764,400	
経常費用合計			48,004,398,820

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益（注）		24,356,629,770
施設費収益（注）		97,912,574
補助金等収益（注）		2,387,231,311
事業収入		
研究支援事業収入	5,373,080	
基盤技術研究促進事業収入	23,617,799	
信用基金運用収入	22,205,809	51,196,688
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	13,232,371,009	
その他の団体受託収入	1,806,015,165	15,038,386,174
寄附金収益（注）		61,610,717
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	5,155,559,830	
資産見返補助金等戻入	183,389,596	
資産見返寄附金戻入	140,032,715	5,478,982,141
賞与引当金見返に係る収益（注）		394,471,036
退職給付引当金見返に係る収益（注）		201,913,780
財務収益		
受取利息	392,695	
有価証券利息	32,752,877	
受取配当金	2,037,000	35,182,572
雑益		
研究開発資産売却収入	867,295	
雑益 * 8	503,907,265	504,774,560
経常収益合計		48,608,291,323
経常利益		603,892,503
臨時損失		
固定資産除却損		48,515,736
減損損失		17,424,723
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		380,438,698
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		3,423,686,599
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入（注）		50,335,230
資産見返物品受贈額戻入（注）		103
資産見返補助金等戻入（注）		1
資産見返寄附金戻入（注）		9,393,292
固定資産売却益		822,880
過年度事業費戻入額		430,000
賞与引当金見返に係る収益（注）		380,438,698
退職給付引当金見返に係る収益（注）		3,423,686,599
税引前当期純利益		598,933,550
法人税、住民税及び事業税	22,622,000	
法人税等調整額	815,000	23,437,000
当期純利益		575,496,550
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		309,794,087
当期総利益		885,290,637

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位：円)

	I 資本金				II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計	
	政府 出資金	日本政策投資銀行 出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余 金	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額 (△)	民間出 入金			資本剰余 金合計
当期首残高	144,315,397,262	2,800,000,000	433,500,000	147,548,897,262	81,474,784,972	△86,280,791,167	△1,800,933,728	△71,696,798	△14,527,674,469	2,386,650,000	△18,219,661,190	△58,138,113,595	70,591,122,477
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	△100,000,000			△100,000,000									
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却													
減価償却						1,332,704,289	159,725,460		△1,492,472,639		△42,890		△42,890
固定資産の減損						△2,242,731,928					△2,242,731,928		△2,242,731,928
時の経過による資産除去債務の増加							△13,710,180				△13,710,180		△13,710,180
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	△100,000,000	-	-	△100,000,000	-	△910,027,639	146,015,280	△10,670,275	△1,492,472,639	-	△2,267,155,273	575,496,550	575,496,550
当期末残高	144,215,397,262	2,800,000,000	433,500,000	147,448,897,262	81,474,784,972	△87,190,818,806	△1,654,918,448	△82,367,073	△16,020,147,108	2,386,650,000	△21,086,816,463	△57,562,617,045	68,799,463,754

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 9,252,059,973
その他の業務支出	△ 29,754,481,241
科研費預り金支出	△ 714,800,532
運営費交付金収入	32,083,373,000
補助金等収入	1,903,692,282
事業収入	50,528,462
国及び地方公共団体受託収入	13,004,477,623
その他の団体受託収入	1,375,484,924
手数料収入	7,578,830
科研費預り金収入	737,881,794
その他の業務収入	483,604,501
小計	9,925,279,670
利息及び配当金の受取額	33,968,934
利息の支払額	△ 11,011
法人税等の支払額	△ 22,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,936,615,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 168,646,382,875
定期預金の払戻による収入	168,646,382,875
有価証券の償還・売却による収入	544,102,244
有形固定資産の取得による支出	△ 7,684,267,504
無形固定資産の取得による支出	△ 865,663,416
施設費による収入	105,872,985
敷金・保証金の差入による支出	△ 14,024,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,913,980,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 100,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,691,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,691,717
IV 資金に係る換算差額	△ 220,551
V 資金増加額	1,920,723,234
VI 資金期首残高	24,337,280,741
VII 資金期末残高	26,258,003,975

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

8. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

9. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△14,527,674,469円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△14,527,674,469円増加しております。

II. 貸借対照表

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.361%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	456,724,250 円
当期増加額	10,670,275 円
当期減少額	0 円
期末残高	467,394,525 円

2. 減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 北海道稚内市	研究棟	建物	1,157,184円	1,157,183円
	電気設備等	附属設備	195,065円	195,064円
	工作物等	構築物	223,368円	223,364円
イ 茨城県ひたちなか市	研究棟	建物	58,449円	58,448円
	機械設備等	附属設備	54,713円	54,705円
	工作物等	構築物	214,782円	214,770円
ウ 茨城県鹿嶋市	工作物等	構築物	15,899,914円	15,899,913円
エ 兵庫県神戸市	事務什器	工具器具備品	110,867円	110,866円
オ 沖縄県名護市	機械設備等	附属設備	646,385円	646,383円
	工作物等	構築物	12,574,209円	12,574,207円
合 計			31,134,936円	31,134,903円

②減損の認識に到った経緯

上記資産について、使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	17,424,723 円
損益計算書に計上しなかった金額	13,710,180 円

④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

3. 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 29,463,920,833 円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	54,165,056,849 円
自己収入等	△ 15,705,192,551 円
法人税等及び国庫納付額	△ 23,437,000 円
機会費用	138,366,952 円
独立行政法人の業務運営に関して	38,574,794,250 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、380,438,698円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、3,423,686,599円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

IV. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	89,453,574 円
給与	5,807,359,710 円
退職手当	37,065,523 円
共済掛金	447,364,546 円
法定福利費	508,680,599 円
賞与引当金繰入	318,412,823 円
退職給付費用	165,788,583 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,762,475,623 円
賃借料損料	2,395,006,959 円
資材消耗品費	1,571,151,492 円

* 3. 通信・放送事業支援業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,688,348,097 円
資材消耗品費	87,985,604 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,497,744,092 円
資材消耗品費	1,673,993,965 円
雑費	342,345,741 円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	539,489,421 円
資材消耗品費	204,137,818 円
雑費	66,658,387 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	20,899,853 円
給与	869,447,192 円
退職手当	579,836 円
共済掛金	97,400,174 円
法定福利費	40,959,366 円
賞与引当金繰入	76,670,607 円
退職給付費用	36,135,690 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	529,361,820 円
雑費	115,642,351 円
消耗品費	27,687,281 円

* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	136,637,047 円
特許料収入	211,274,744 円

2. 会計基準改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入380,438,698円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用3,423,686,599円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益380,438,698円及び退職給付引当金見返に係る収益3,423,686,599円は会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

V. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	703,461,375 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	26,591,662 円

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	26,258,003,975 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>26,258,003,975 円</u>
2. 重要な非資金取引	
寄附による資産の取得	226,652,337 円

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。
(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	26,258,003,975 円	26,258,003,975 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	6,742,571,469 円	6,784,002,300 円	41,430,831 円
(3) 前渡金	8,615,600,000 円	8,615,600,000 円	0 円
(4) 未収入金 貸倒引当金	8,476,572,755 円 △ 19,665,000 円 8,456,907,755 円	8,456,907,755 円	0 円
(5) 未払金	12,551,634,235 円	12,551,634,235 円	0 円
(6) 前受金	15,916,931,945 円	15,916,931,945 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

(3) 前渡金

前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

VIII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,242,973,135 円	3,286,012,300 円	43,039,165 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	3,499,598,334 円	3,497,990,000 円	△ 1,608,334 円
	社債	-	-	-
合 計		6,742,571,469 円	6,784,002,300 円	41,430,831 円

2. 時価評価されていない有価証券

関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	3,595,000,000 円	3,150,000,000 円	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	3,595,000,000 円	3,150,000,000 円	-	-

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

所在地	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,038,419円	△ 370,400円	332,668,019円	328,675,981円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 遊休資産のため、損益は発生しておりません。

X. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	25,490円
会計基準改訂に伴う調整額	3,423,686,599円
退職給付費用	201,924,273円
退職給付の支払額	△ 256,125,760円
期末における退職給付引当金	<u>3,369,510,602円</u>

(2) 退職給付に関連する損益	
会計基準改訂に伴う調整額	3,423,686,599円
簡便法で計算した退職給付費用	201,924,273円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、29,588,529円であります。

XI. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務における測定機器（工具器具備品）であります。

XII. 不要財産に係る国庫納付等

①	資産種類	現金及び預金	
②	不要財産となった理由	将来において業務を実施する上で必要がなくなったと認められたため	
③	国庫納付等の方法	現金納付	
④	国庫納付等の額	(1) 国庫納付額	100,000,000円
		納付年月日	令和元年10月16日
	納付等年月日	(2) 地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等への払戻額	—
⑤	減資額	100,000,000円	
⑥	備考		

XIII. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発PFM(その1)/FM(その1)	22,083,921,800円	14,783,921,800円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機資源の借入	2,736,541,465円	876,728,160円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R7PFM2	1,590,050,000円	1,177,800,000円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのア)	854,700,000円	469,000,000円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78地上システム2製作試験	849,508,000円	664,508,000円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R7維持設計	723,060,000円	288,000,000円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	649,136,184円	128,741,800円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのイ)	561,550,000円	478,650,000円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R8維持設計	503,470,000円	286,500,000円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	472,783,061円	472,783,061円

XIV. 重要な後発事象

当該事項はありません。

令和元事業年度

財務諸表附属明細書

(法人単位)

国立研究開発法人情報通信研究機構

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失相当額		
建物	4,388,008,575	281,302,904	13,869,450	4,655,442,029	2,872,491,759	262,954,136	5,776,032	657,063	0	1,777,174,238
構築物	689,414,497	0	13,379,100	676,035,397	488,152,668	14,894,700	16,656,794	16,656,794	0	171,225,935
機械装置	148,290,600	0	2,940,000	145,350,600	107,837,311	6,856,603	0	0	0	37,513,289
車両運搬具	46,137,184	0	0	46,137,184	43,342,147	2,186,458	0	0	0	2,795,037
工具器具備品	67,529,994,150	6,564,600,519	4,479,412,074	69,615,182,595	59,205,580,693	4,769,619,400	155,408,240	110,866	0	10,254,193,662 (注1, 2)
計	72,801,845,006	6,845,903,423	4,509,600,624	75,138,147,805	62,717,404,578	5,056,511,297	177,841,066	17,424,723	0	12,242,902,161
建物	40,650,475,823	0	423,058,969	40,227,416,854	19,928,858,598	1,074,383,467	1,682,281	0	1,454,720	20,296,875,975
構築物	9,408,366,503	0	123,414,402	9,284,952,101	7,072,789,916	570,200,816	12,645,683	12,255,460	0	2,199,516,502
機械装置	916,676,146	0	10,963,346	905,712,800	905,517,138	48,861	0	0	0	195,662
工具器具備品	57,465,574,630	0	935,035,922	56,530,538,708	56,210,072,406	538,811,214	0	0	0	320,466,302 (注3)
計	108,441,093,102	0	1,492,472,639	106,948,620,463	84,117,238,958	2,183,444,358	14,327,964	13,710,180	0	22,817,054,441
土地	37,480,580,089	0	0	37,480,580,089	-	-	1,629,219,284	0	0	35,851,360,805
建設仮勘定	347,220,000	320,846,000	94,727,200	573,338,800	-	-	0	0	0	573,338,800
計	37,827,800,089	320,846,000	94,727,200	38,053,918,889	-	-	1,629,219,284	0	0	36,424,699,605
建物	45,038,484,398	281,302,904	436,928,419	44,882,858,883	22,801,350,357	1,337,337,603	7,458,313	2,111,783	1,454,720	22,074,050,213
構築物	10,097,781,000	0	136,793,502	9,960,987,498	7,560,942,584	585,095,516	29,302,477	16,656,794	12,255,460	2,370,742,437
機械装置	1,064,966,746	0	13,903,346	1,051,063,400	1,013,354,449	6,905,464	0	0	0	37,708,951
車両運搬具	46,137,184	0	0	46,137,184	43,342,147	2,186,458	0	0	0	2,795,037
工具器具備品	124,995,568,780	6,564,600,519	5,414,447,996	126,145,721,303	115,415,653,099	5,308,430,614	155,408,240	110,866	0	10,574,659,964
土地	37,480,580,089	0	0	37,480,580,089	-	-	1,629,219,284	0	0	35,851,360,805
建設仮勘定	347,220,000	320,846,000	94,727,200	573,338,800	-	-	0	0	0	573,338,800
計	219,070,738,197	7,166,749,423	6,096,800,463	220,140,687,157	146,834,642,636	7,239,955,655	1,821,388,314	31,134,903	13,710,180	71,484,656,207

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失相当額		
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	1,030,272,738	124,633,893	152,267,180	1,002,639,451	603,144,916	0	0	0	399,494,535
	商標権	907,450	0	907,450	0	0	0	0	0	0
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	2,145,675	0	0	0	0
	ソフトウエア	10,222,274,217	1,008,867,118	590,227,774	10,640,913,561	9,018,804,411	0	0	0	1,754,325
計	11,257,354,405	1,133,501,011	743,402,404	11,647,453,012	9,624,095,002	0	0	0	0	1,622,109,150 (注4)
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウエア	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	3,062,518,809	0	0	0	0
	計	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	3,062,518,809	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	11,371,200	0	0	2,796,000
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	365,648,733	98,972,145	172,691,877	291,929,001	-	0	0	0	12,600,000
	計	392,415,933	98,972,145	172,691,877	318,696,201	-	0	0	0	0
無形固定資産 合 計	特許権	1,030,272,738	124,633,893	152,267,180	1,002,639,451	603,144,916	0	0	0	399,494,535
	商標権	907,450	0	907,450	0	0	0	0	0	0
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	2,145,675	0	0	0	0
	ソフトウエア	13,284,793,026	1,008,867,118	590,227,774	13,703,432,370	12,081,323,220	0	0	0	1,754,325
投資その他の 資 産	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	11,371,200	0	0	2,796,000
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	365,648,733	98,972,145	172,691,877	291,929,001	-	0	0	0	12,600,000
	計	14,712,289,147	1,232,473,156	916,094,281	15,028,668,022	12,686,613,811	0	0	0	291,929,001
投資その他の 資 産	投資有価証券	6,739,704,570	2,866,899	3,593,031,082	3,149,540,387	-	11,371,200	0	0	2,330,683,011
	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	-	-	3,149,540,387 (注5)
	破産更生債権等	12,987,806	0	0	12,987,806	-	-	-	-	380,728,347
	長期前払費用	265,068,619	5,909,836	219,011,065	51,967,390	-	-	-	-	12,987,806
	敷金・保証金	1,060,921	14,024,400	0	15,085,321	-	-	-	-	51,967,390
	退職給付引当金見返	0	3,625,600,379	256,125,760	3,369,474,619	-	-	-	-	15,085,321
	計	7,399,550,263	3,648,401,514	4,068,167,907	6,979,783,870	-	-	-	-	3,369,474,619 (注6)
	当期中間報告	3,667,738,512	808,580,395	375,260,371	3,667,738,512	3,667,738,512	-	-	-	1,500,368,200
	先達の音声翻訳研究開発推進センター	808,580,395	0	0	808,580,395	0	0	0	0	1,228,444,537
	ワイヤレスネットワーク総合研究センター	375,260,371	0	0	375,260,371	0	0	0	0	957,438,018
電磁波研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

先進的音声翻訳研究開発推進センター
ワイヤレスネットワーク総合研究センター
電磁波研究所

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

ネットワークシステム研究所
電磁波研究所
ワイヤレスネットワーク総合研究センター

(注3) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

総合テストベッド研究開発推進センター
ナショナルサイバートレーニングセンター
ワイヤレスネットワーク総合研究センター

(注4) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

総合テストベッド研究開発推進センター
未来ICT研究所
ネットワークシステム研究所

(注5) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振り替えたものであります。

(注6) 独立行政法人会計基準等の改訂により当事業年度から計上されている項目であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	387,579,744	259,150,388	0	310,737,387	0	335,992,745	(注1)
貯蔵品	1,104,734	724,829	0	1,104,734	0	724,829	(注2)
計	388,684,478	259,875,217	0	311,842,121	0	336,717,574	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,982,534	0	債務保証勘定
大阪府公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,936,810	0	債務保証勘定
大阪府公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,926,915	0	債務保証勘定
大阪府公債第343回	193,068,000	200,000,000	199,583,052	0	債務保証勘定
大阪府公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,980,468	0	債務保証勘定
い 第789号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	債務保証勘定
い 第790号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	債務保証勘定
利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,498,621,303	0	基礎技術研究促進勘定
計	3,557,017,010	3,595,000,000	3,593,031,082	0	
貸借対照表計上額合計			3,593,031,082		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	信金中金債券第319回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
	信金中金債券第320回		999,590,000	1,000,000,000	999,797,515	0	債務保証勘定
	信金中金債券第321回		400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	債務保証勘定
	い 第791号 利付商工債		1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	債務保証勘定
	い 第794号 利付商工債		299,607,000	300,000,000	299,800,819	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第349回		149,460,000	150,000,000	149,942,053	0	出資勘定
	計		3,148,657,000	3,150,000,000	3,149,540,387	0	
関係会社 株	銘柄	取得価額		純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(株)北陸メディアアセクター		89,036,398	210,529,518	89,036,398	0	出資勘定
	(株)デジタルスキップステーション		291,691,949	492,931,857	291,691,949	0	出資勘定
	計		380,728,347	703,461,375	380,728,347	0	
貸借対照表 計上額合計					3,530,268,734		

(単位:円)

4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,061,656	778,056,916	383,500,354	0	397,618,218	(注)
計	3,061,656	778,056,916	383,500,354	0	397,618,218	

(単位:円)

(注) 当期増加額には、会計基準改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分380,438,698円を含みます。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高	
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額
未収入金	5,433,794,884	3,042,777,871	8,476,572,755	0
一般債権	5,394,464,884	3,042,777,871	8,437,242,755	0
貸倒懸念債権	39,330,000	0	39,330,000	0
長期未収入金	12,987,806	0	12,987,806	0
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	0
計	5,446,782,690	3,042,777,871	8,489,560,561	0

(単位:円)

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	25,490	3,625,610,872	256,125,760	3,369,510,602	
退職一時金に係る債務	25,490	3,625,610,872	256,125,760	3,369,510,602	(注)
退職給付引当金	25,490	3,625,610,872	256,125,760	3,369,510,602	

(注) 当期増加額には、会計基準改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分3,423,686,599円を含みます。

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル法に基づく処分費用	45,346,637	1,168,128	0	46,514,765	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	411,377,613	9,502,147	0	420,879,760	第91特定有
計	456,724,250	10,670,275	0	467,394,525	

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府拠出	13,395,200	0	0	13,395,200	(注)
施設費	79,488,845,285	0	0	79,488,845,285	(注)
目的積立金	1,817,771,359	0	0	1,817,771,359	
運営費交付金	155,737,128	0	0	155,737,128	
国庫納付差額	△ 964,000	0	0	△ 964,000	
計	81,474,784,972	0	0	81,474,784,972	

(注) 除売却差額相当累計額について、前事業年度まで資本剰余金(政府拠出)及び資本剰余金(施設費)に含めて表示しておりましたが、当事業年度からは別記しているため、前事業年度の期末残高と差異が生じております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返と の相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
12,665,519,955	32,083,373,000	24,356,629,770	6,431,190,853	0	30,787,820,623	13,324,507,874

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
a. センシング基盤分野	2,140,279,610	2,140,279,610	人件費:1,083,337,870、委託料:461,770,553、資材消耗品費:247,928,429 その他:347,242,758
b. 統合ICT基盤分野	3,710,065,980	3,710,065,980	人件費:1,211,243,989、委託料:1,675,079,690、資材消耗品費:382,032,574 その他:441,709,727
c. データ活用基盤分野	7,825,651,649	7,825,651,649	人件費:1,513,026,632、委託料:3,595,243,721、賃借料損料:1,786,523,750 その他:930,857,546
d. サイバーセキュリティ分野	1,595,099,783	1,595,099,783	人件費:480,443,165、委託料:800,399,765、資材消耗品費:128,183,445 その他:186,073,408
e. フロンティア研究分野	1,718,428,368	1,718,428,368	人件費:916,476,778、委託料:269,576,605、資材消耗品費:246,892,991 その他:285,481,994
f. 研究開発成果を最大化するための業務	5,330,823,083	5,330,823,083	人件費:1,522,442,634、委託料:2,377,848,705、賃借料損料:457,461,062 その他:973,070,682
g. 研究支援業務・事業振興業務等	338,155,069	305,539,672	人件費:105,480,213、委託料:149,776,921、旅費交通費:33,444,956 その他:16,837,582
期間進行基準による振替額			
h. 関係共通部	1,698,126,228	1,696,984,196	人件費:1,018,281,720、委託料:505,977,673、雑費:62,719,221 その他:110,005,582
合計	24,356,629,770	24,322,872,341	

(単位：円)

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
a. センシング基盤分野	345,903,629	研究機器:303,114,371、ソフトウェア:21,879,600 設備工事:2,340,800	0	
b. 統合ICT基盤分野	806,635,815	研究機器:381,098,705、ソフトウェア:176,650,035 設備工事:1,370,600	0	
c. データ活用基盤分野	4,144,089,502	研究機器:3,795,786,323、ソフトウェア:68,850,292 設備工事:245,918,488	0	
d. サイバーセキュリティ分野	162,672,094	研究機器:98,585,241、ソフトウェア:55,478,500 設備工事:1,457,500	0	
e. フロンティア研究分野	291,635,692	研究機器:259,490,514、ソフトウェア:14,817,800	0	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	670,981,242	研究機器:308,230,110、ソフトウェア:245,072,133 設備工事:748,827	0	
g. 研究支援業務・事業振興業務等	2,362,697	業務備品:516,670	0	
h. 関係共通部	6,910,182	業務備品:4,048,000 設備工事:531,300	0	
合計	6,431,190,853		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
a. センシング基盤分野	143,381,811	賞与引当金見返 64,396,242 退職給付引当金見返 78,985,569
b. 統合ICT基盤分野	95,793,880	賞与引当金見返 49,882,653 退職給付引当金見返 45,911,227
c. データ利活用基盤分野	47,442,472	賞与引当金見返 42,708,317 退職給付引当金見返 4,734,155
d. サイバーセキュリティ分野	21,837,853	賞与引当金見返 20,819,037 退職給付引当金見返 1,018,816
e. フロンティア研究分野	61,479,553	賞与引当金見返 37,554,210 退職給付引当金見返 23,925,343
f. 研究開発成果を最大化するための業務	134,987,915	賞与引当金見返 72,402,930 退職給付引当金見返 62,584,985
g. 研究支援業務・事業振興業務等	40,475,549	賞与引当金見返 16,808,436 退職給付引当金見返 23,667,113
h. 関係共通部	91,165,425	賞与引当金見返 75,866,873 退職給付引当金見返 15,298,552
合計	636,564,458	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	13,324,507,874	<p>○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>a. センシング基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に824,547,506円使用予定。</p> <p>b. 統合ICT基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に915,673,526円使用予定。</p> <p>c. データ利活用基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に1,510,644,756円使用予定。平成28年度における執行超過額(270,772,575円)について、資金的裏付けがないため、会計基準第81第4項により、中長期目標期間の最後の事業年度において収益化する予定である。</p> <p>d. サイバーセキュリティ分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に597,627,868円使用予定。</p> <p>e. フロンティア研究分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に4,869,912,091円使用予定。</p> <p>f. 研究開発成果を最大化するための業務の取組計画の見直しにより、翌期以降に2,655,774,508円使用予定。</p> <p>a~hその他、大型研究設備の取得、中長期修繕計画、情報システム計画等により、翌期以降に1,679,555,044円使用予定。</p> <p>○翌事業年度への繰越額ははない。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
計	13,324,507,874	

(単位:円)

1.0. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
ユニバーサルコミュニケーション研究所空調設備等の改修工事	97,912,574	0	0	97,912,574	
計	97,912,574	0	0	97,912,574	

(単位:円)

(2) 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	366,764,993	0	1,650,000	0	0	365,114,993
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	8,892,600	0	0	0	0	8,892,600
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	5,090,456	0	0	0	0	5,090,456
情報バリアフリー・通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	38,755,506	0	0	0	0	38,755,506
サイバーセキュリティ演習等業務	1,374,222,348	0	55,220,000	0	0	1,319,002,348
聴覚障害者放送視聴聴支援緊急対策事業	442,937,000	0	0	0	0	442,937,000
IoT機器調査等業務	399,904,929	0	192,466,521	0	0	207,438,408
計	2,636,567,832	0	249,336,521	0	0	2,387,231,311

(単位:円)

1.1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,071) 116,285	(1) 7	- 6,778	- 1
職員	(4,556,828) 4,184,002	(658) 435	- 287,609	- 16
合計	(4,564,899) 4,300,287	(659) 442	- 294,387	- 17

※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
- 本給月額額は、理事長1,175,000円以内、理事818,000円以内、監事818,000円以内で定める額を支給
- 特別調整手当は、本給月額の15%
- 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給
- ※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネット職員給与規程、有期雇用職員(長時間)等給与規程、有期雇用職員(短時間)等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネット職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
 - 給与は、本給及び諸手当を支給
 - 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、研究技術職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期研究技術員本給表、有期一般職本給表、短時間研究員本給表、短時間研究技術員本給表、短時間一般職本給表、リサーチアシスタント本給表及び嘱託本給表)の区分により支給
 - 経過措置により、本給に調整額が生じている職員もおります。
 - 諸手当は、パーマネット職員は、職責、扶養、地域、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働、期末、勤勉、寒冷地、在勤手当、裁量労働調整額及び報奨金を支給
 - 有期雇用職員(長時間)等は、職責、扶養、住居、通勤、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働手当、裁量労働調整額、業績手当、報奨金を支給
 - 有期雇用職員(短時間)は、職責、通勤、特殊勤務、超過勤務、深夜労働手当、業績手当及び報奨金を支給
 - 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
 - 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 業績手当は、優れた成果の創出や優秀な成績で勤務した職員に支給
 - 報奨金は、表彰規程第3条第2項に規定する最優秀賞である成績優秀表彰を受けた職員に支給

1.2. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
研究成果公開促進費	(1,000,000) 0	1	
新学術領域研究	(77,990,000) 23,310,000	9	
基盤研究 (S)	(71,000,000) 21,300,000	2	
基盤研究 (A)	(38,500,000) 11,550,000	4	
基盤研究 (B)	(86,900,000) 26,070,000	20	
基盤研究 (C)	(43,000,000) 12,900,000	41	
挑戦的萌芽研究	(10,900,000) 3,270,000	5	
挑戦的開拓研究	(6,000,000) 1,800,000	1	
若手研究	(32,466,222) 9,540,000	22	
若手研究 (A)	(15,900,000) 4,770,000	4	
若手研究 (B)	(5,100,000) 1,530,000	5	
研究活動スタート支援	(4,400,000) 1,320,000	4	
特別研究員奨励費	(9,431,966) 2,169,589	7	
合 計	(402,588,188) 119,529,589	125	

※ 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

13. セグメント情報

(単位:円)

	a. センシング基盤分野	b. 統合 ICT 基盤分野	c. データ利活用基盤分野	d. サイバーセキュリティ分野	e. フロンティア研究分野	f. 研究開発成果を最大化するための業務	g. 研究支援業務・事業振興業務等	計	法人共通(附属共通部)	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	5,799,752,583	6,750,399,820	11,113,392,951	2,183,904,895	3,319,955,098	10,409,177,019	9,473,594,501	49,060,176,867	2,847,724,709	51,897,901,576
その他行政コスト										
減価償却相当額	455,427,704	110,771,231	398,723,746	16,647,129	197,514,473	517,703,530	4,562	1,696,792,375	545,939,553	2,242,731,928
減損損失相当額	13,495,024	0	0	0	0	0	0	13,495,024	215,156	13,710,180
利息費用相当額	285,160	149,518	8,490,840	32,976	59,854	1,427,789	8,469	10,454,606	215,669	10,670,275
除売却差額相当額	42,637	4	0	0	1	90	0	42,732	158	42,890
その他行政コスト合計	469,250,525	110,920,753	407,214,586	16,680,105	197,574,328	519,131,409	13,031	1,720,784,737	546,370,536	2,267,155,273
行政コスト	6,269,003,108	6,861,320,573	11,520,607,537	2,200,585,000	3,517,529,426	10,928,308,428	9,473,607,532	50,770,961,604	3,394,095,245	54,165,056,849
4,318,324,326	5,085,472,412	10,409,385,488	2,163,814,010	2,643,529,729	9,669,891,379	978,143,612	35,268,561,156	38,574,794,250		
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト										
III 業務費用、事業収益及び事業損益										
業務費用	4,962,578,901	6,160,128,863	10,786,821,379	2,072,626,917	2,939,385,215	9,749,711,851	9,290,173,674	45,961,426,800	0	45,961,426,800
一般管理費	0	0	0	0	0	0	9,275,838	9,275,838	2,029,695,587	2,038,971,425
財務費用	9,643	0	0	0	0	226,552	0	236,195	0	236,195
雑損	0	0	0	0	0	0	1,200	1,200	3,763,200	3,764,400
4,962,588,544	6,160,128,863	10,786,821,379	2,072,626,917	2,939,385,215	9,749,938,403	9,299,450,712	45,970,940,033	48,004,398,820		
事業収益										
運営費交付金収益	2,140,279,613	3,710,065,979	7,825,651,647	1,595,099,783	1,718,428,368	5,330,823,083	338,155,069	22,658,503,542	1,698,126,228	24,356,629,770
施設費収益	0	0	97,912,574	0	0	0	0	97,912,574	0	97,912,574
資産見返運営費交付金戻入	752,138,500	950,226,962	1,456,265,797	393,815,027	357,067,897	1,106,720,920	1,577,718	5,017,812,821	137,747,009	5,155,559,830
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	183,205,896	183,700	183,389,596	0	183,389,596
資産見返寄附金戻入	27,735,777	8,966,548	27,949,868	220,913	60,766,446	14,358,440	0	139,997,992	34,723	140,032,715
研究支援事業収入	0	0	0	0	0	0	5,373,080	5,373,080	0	5,373,080
基礎技術研究促進事業収入	0	0	0	0	0	0	23,617,799	23,617,799	0	23,617,799
信用基金運用収入	0	0	0	0	0	0	22,205,809	22,205,809	0	22,205,809
1,891,983,902	1,789,548,708	997,828,930	41,748,217	799,223,619	996,874,036	8,440,900,380	8,440,900,380	14,958,107,792	80,278,382	15,038,386,174
受託収入	0	0	442,937,000	0	0	1,526,440,756	417,853,555	2,387,231,311	0	2,387,231,311
補助金等収益										
寄附金収益	11,733,469	6,723,788	23,756,675	905,404	15,341,677	3,149,704	0	61,610,717	0	61,610,717
費与引当金返に係る収益	61,261,405	52,026,238	48,603,803	22,830,607	39,416,682	77,673,822	16,600,266	318,412,823	76,058,213	394,471,036
退職給付引当金見返に係る収益	39,600,979	31,008,273	21,766,382	9,029,612	26,226,434	32,180,059	5,976,844	165,788,583	36,125,197	201,913,780
財務収益	0	0	0	0	0	0	34,821,756	34,821,756	360,816	35,182,572
30,959,409	20,157,994	91,392,380	7,770,011	17,580,815	295,070,018	4,369,017	467,299,644	504,774,560		
雑益	4,955,693,054	6,568,724,490	11,034,065,056	2,071,419,574	3,034,051,938	9,566,496,734	9,311,634,993	46,542,085,859	2,066,205,484	48,608,291,323
4,955,693,054	6,568,724,490	11,034,065,056	2,071,419,574	3,034,051,938	9,566,496,734	9,311,634,993	46,542,085,859	48,608,291,323		
事業損益	△ 6,895,490	408,595,627	247,243,677	△ 1,207,343	94,666,723	△ 183,441,669	12,184,281	571,145,806	32,746,697	603,892,503

1.4. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種 別	金 額	(単位:円)
当座預金	55,518,706	
普通預金	26,202,485,269	
計	26,258,003,975	

③ 未収入金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
相手先		
総務省大臣官房	7,693,982,873	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	388,729,717	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	195,446,533	
(株)ストリートワード	39,330,000	
ソースネクスト(株)	25,684,755	
その他	133,398,877	
計	8,476,572,755	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
相手先		
三菱電機(株)	3,227,839,762	
日本電気(株)	1,563,444,270	
N T T コミュニケーションズ(株)	1,205,761,416	
電気興業(株)中央営業部	338,800,000	
K D D I (株)	305,026,258	
その他	5,910,762,529	
計	12,551,634,235	

③ 資産見返運営費交付金

区 分	金 額	(単位:円)
運営費交付金で購入した償却資産	11,733,594,338	
計	11,733,594,338	

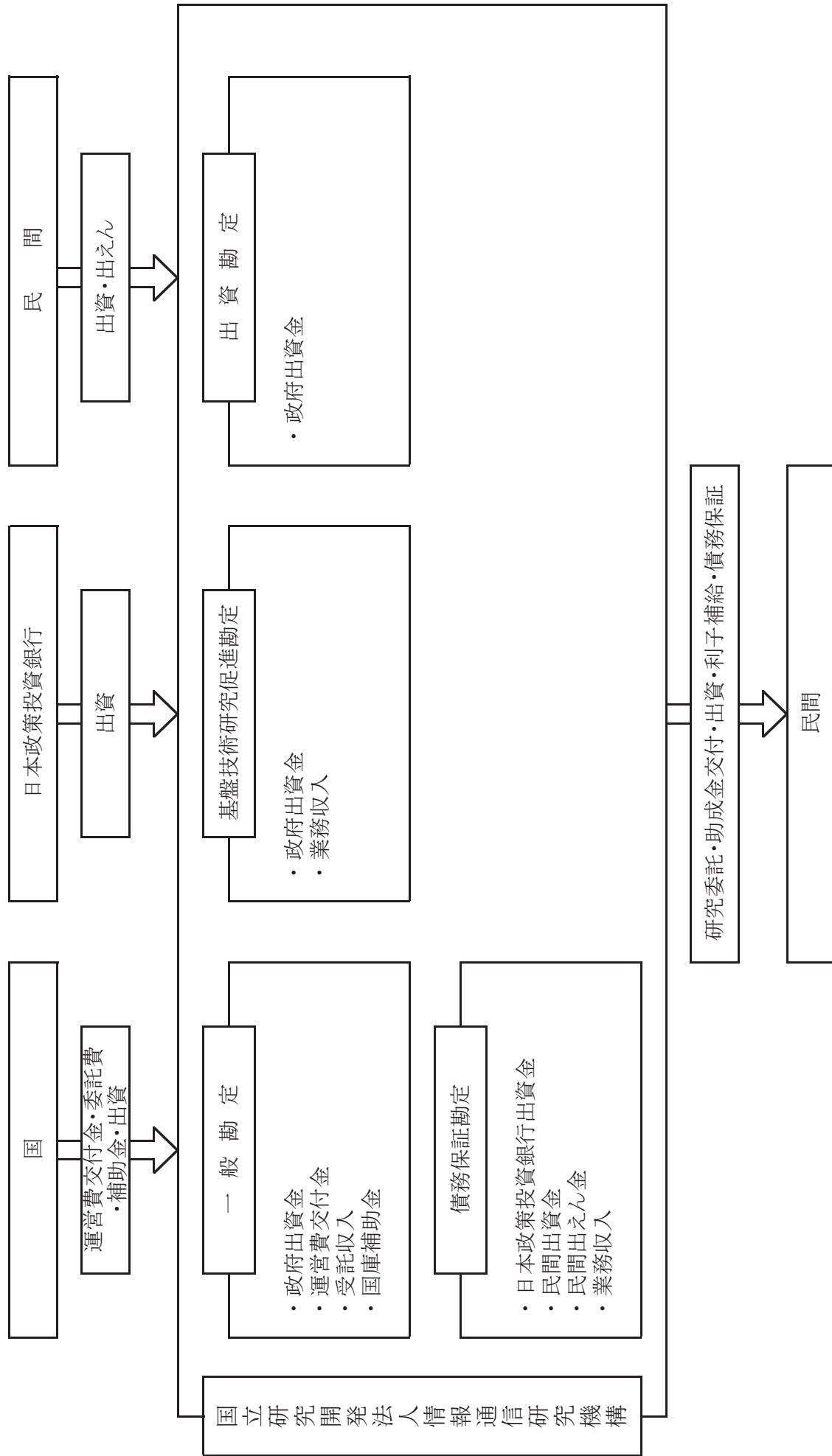
② 前渡金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
相手先		
三菱電機(株)	8,229,900,000	
日本電気(株)	385,700,000	
計	8,615,600,000	

② 前受金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
相手先		
内閣府大臣官房	15,776,705,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構	55,756,409	
スズキ(株)	27,000,000	
国立研究開発法人防災科学技術研究所	25,130,932	
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	7,531,789	
その他	24,807,815	
計	15,916,931,945	

1.5. 各勘定の経理の対象と勘定間相互の関係を明らかにする書類



1.6. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	24,952,646,225	414,355,207	870,536,109	20,466,434		26,258,003,975
有価証券	336,717,574	1,498,621,303	2,094,409,779			3,593,031,082
棚卸資産	8,615,600,000					336,717,574
前払金	358,810,222					8,615,600,000
前払費用		75,600				358,885,822
未収収益		858,904	3,843,478	884,712		5,587,094
未収入金	8,514,929,961	9,800				8,476,572,755
貸倒引当金	△ 19,665,000				△ 38,367,006	△ 19,665,000
賞与引当金見返	394,471,036					394,471,036
流動資産合計	43,153,510,018	1,913,920,814	2,968,789,366	21,351,146	△ 38,367,006	48,019,204,338
II 固定資産						
I 有形固定資産						
建物	44,882,858,883					44,882,858,883
減価償却累計額	△ 22,801,350,357					△ 22,801,350,357
減損損失累計額	△ 7,458,313					△ 7,458,313
構築物	9,960,987,498					9,960,987,498
減価償却累計額	△ 7,560,942,584					△ 7,560,942,584
減損損失累計額	△ 29,302,477					△ 29,302,477
機械装置	1,051,063,400					1,051,063,400
減価償却累計額	△ 1,013,354,449					△ 1,013,354,449
車両運搬具	46,137,184					46,137,184
減価償却累計額	△ 43,342,147					△ 43,342,147
工具器具備品	126,145,721,303					126,145,721,303
減価償却累計額	△ 115,415,653,099					△ 115,415,653,099
減損損失累計額	△ 155,408,240					△ 155,408,240
土地	37,480,580,089					37,480,580,089
減損損失累計額	△ 1,629,219,284					△ 1,629,219,284
建設仮勘定	573,338,800					573,338,800
有形固定資産合計	71,484,656,207	0	0	0	0	71,484,656,207
2 無形固定資産						
特許権	399,494,535					399,494,535
施設利用権	1,754,325					1,754,325
ソフトウェア	1,622,109,150					1,622,109,150
電話加入権	2,796,000					2,796,000
著作権	12,600,000					12,600,000
工業所有権仮勘定	291,929,001					291,929,001
無形固定資産合計	2,330,683,011	0	0	0	0	2,330,683,011
3 投資その他の資産						
投資有価証券			2,999,598,334	149,942,053		3,149,540,387
関係会社株式				380,728,347		380,728,347
破産更生債権等						△ 12,987,806
貸倒引当金		12,987,806				△ 12,987,806
長期前払費用	51,967,390					51,967,390
敷金・保証金	15,085,321					15,085,321
退職給付引当金見返	3,369,474,619					3,369,474,619
投資その他の資産合計	3,436,527,330	0	2,999,598,334	530,670,400	0	6,966,796,064
固定資産合計	77,251,866,548	0	2,999,598,334	530,670,400	0	80,782,135,282
資産合計	120,405,376,566	1,913,920,814	5,968,387,700	552,021,546	△ 38,367,006	128,801,339,620

科目	一般勘定	基礎技術研究促進進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	13,324,507,874					13,324,507,874
預り寄附金	21,292					21,292
未払金	12,501,230,767	15,541,535	72,765,065	463,874	△ 38,367,006	12,551,634,235
未払費用	92,569,055	23,417	51,750	697		92,644,919
未払法人税等	22,593,310	11,628	16,720	342		22,622,000
未払消費税等	477,181,217	733,683				477,914,900
前受金	15,916,402,122	529,823				15,916,931,945
預り金	120,230,061		13,213			120,243,274
引当金						
賞与引当金	394,471,036	1,274,420	1,834,645	38,117		397,618,218
リース債務	1,384,472					1,384,472
流動負債合計	42,850,591,206	18,114,506	74,681,393	503,030	△ 38,367,006	42,905,523,129
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	11,733,594,338					11,733,594,338
資産見返補助金等	591,895,709					591,895,709
資産見返寄附金	363,209,851					363,209,851
資産見返物品受贈額	912					912
建設仮勘定見返運営費交付金	570,746,800					570,746,800
引当金						
退職給付引当金	3,369,474,619	17,137	18,471	375		3,369,510,602
資産除去債務	467,394,525					467,394,525
固定負債合計	17,096,316,754	17,137	18,471	375	0	17,096,352,737
負債合計	59,946,907,960	18,131,643	74,699,864	503,405	△ 38,367,006	60,001,875,866
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	81,693,426,184	59,171,000,000	2,800,000,000	3,350,971,078		144,215,397,262
日本政策投資銀行出資金			433,500,000			2,800,000,000
民間出資金			3,233,500,000			433,500,000
資本金合計	81,693,426,184	59,171,000,000	3,233,500,000	3,350,971,078	0	147,448,897,262
II 資本剰余金						
資本剰余金	81,474,784,972					81,474,784,972
その他行政コスト累計額	△ 104,948,251,435	0	0	0	0	△ 104,948,251,435
減価償却相当累計額 (△)	△ 87,190,818,806					△ 87,190,818,806
減損損失相当累計額 (△)	△ 1,654,918,448					△ 1,654,918,448
利息費用相当累計額 (△)	△ 82,367,073					△ 82,367,073
除売却差額相当累計額 (△)	△ 16,020,147,108					△ 16,020,147,108
民間出えん金			2,386,650,000			2,386,650,000
資本剰余金合計	△ 23,473,466,463	0	2,386,650,000	0	0	△ 21,086,816,463
III 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中長期目標期間繰越積立金	496,526,915		268,266,762			764,793,677
積立金	891,450,371		5,844,522			897,294,893
当期未処分利益 (△当期未処理損失)	850,531,599	△ 57,275,210,829	△ 573,448	△ 2,799,452,937		△ 59,224,705,615
(うち当期総利益) (△当期総損失)	(850,531,599)	(31,780,530)	(△ 573,448)	(3,551,956)		(885,290,637)
利益剰余金合計 (△繰越欠損金合計)	2,238,508,885	△ 57,275,210,829	273,537,836	△ 2,799,452,937	0	△ 57,562,617,045
純資産合計	60,458,468,606	1,895,789,171	5,893,687,836	551,518,141	0	68,799,463,754
負債純資産合計	120,405,376,566	1,913,920,814	5,988,387,700	552,021,546	△ 38,367,006	128,801,339,620

(2) 行政コスト計算書

科 目	(単位：円)				
	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整
I 損益計算書上の費用					
研究業務費	29,051,668,617	5,373,080	70,288,908	505,846	
通信・放送事業支援業務費	2,584,943,246	18,718,375			
民間基礎技術研究促進業務費	12,734,842,133	3,759,447	5,406,160	110,231	
国及び地方公共団体受託業務費	1,495,086,595				
その他の団体受託業務費	2,029,695,587				
一般管理費	236,195				
財務費用	3,763,200	1,200			
雑損	3,870,065,756				
臨時損失	23,408,310	11,628	16,720	342	
法人税等	51,793,709,639	27,863,730	75,711,788	616,419	0
損益計算書上の費用合計					
II その他行政コスト	2,242,731,928				
減価償却相当額	13,710,180				
減損損失相当額	10,670,275				
利息費用相当額	42,890				
除売却差額相当額	2,267,155,273	0	0	0	
その他行政コスト合計					
III 行政コスト	54,060,864,912	27,863,730	75,711,788	616,419	0

(3) 損益計算書

科 目	(単位：円)				
	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整
経常費用					
研究業務費	7,374,125,358				
人件費	5,119,954,811				
減価償却費	16,557,588,448	5,373,080			
通信・放送事業支援業務費					
人件費	135,796,829				
情報通信技術開発支援等助成金	408,743,700		17,049,496	355,547	
新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金			52,065,000		
地域通信・放送開発利子補給金					
減価償却費	182,121,796				
その他の業務費	1,858,280,921		306,881		
民間基礎技術研究促進業務費					
人件費	11,839,957				
その他の業務費	6,878,418				
国及び地方公共団体受託業務費					
人件費	590,444,232				
減価償却費	129,599,797				
その他の受託業務費	12,014,798,104				
その他の団体受託業務費					
人件費	231,343,708				
減価償却費	415,895,670				
その他の受託業務費	847,847,217				
一般管理費					
人件費	1,135,744,847				
減価償却費	141,536,851				
その他の一般管理費	752,413,889				
財務費用					
支払利息	9,643				
雑損	226,552				
為替差損	3,763,200				
経常費用合計	47,900,235,573	27,852,102	75,695,068	616,077	0

科目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	24,356,629,770					24,356,629,770
施設費収益	97,912,574					97,912,574
補助金等収益	2,387,231,311					2,387,231,311
事業収入		5,373,080				5,373,080
研究支援事業収入		23,617,799				23,617,799
基礎技術研究促進事業収入			22,205,809			22,205,809
信用基金運用収入						
国及び地方公共団体受託収入	13,232,371,009					13,232,371,009
その他の団体受託収入	1,806,015,165					1,806,015,165
寄附金収益	61,610,717					61,610,717
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	5,155,559,830					5,155,559,830
資産見返補助金等戻入	183,389,596					183,389,596
資産見返附入金戻入	140,032,715					140,032,715
賞与引当金見返に係る収益	394,471,036					394,471,036
退職給付引当金見返に係る収益	201,913,780					201,913,780
財務収益						
受取利息	360,816	30,279		1,600		392,695
有価証券利息		30,623,102		2,129,775		32,752,877
受取配当金				2,037,000		2,037,000
雑益						
研究開発資産売却収入						
雑益	867,295					867,295
雑益	503,907,265					503,907,265
経常収益合計	48,522,272,879	59,644,260	22,205,809	4,168,375	0	48,608,291,323
経常利益 (△経常損失)	622,037,306	31,792,158	△ 53,489,259	3,552,298	0	603,892,503
臨時損失						
固定資産除却損	48,515,736					48,515,736
減損損失	17,424,723					17,424,723
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	380,438,698					380,438,698
会計基準改訂に伴う退職給付費用	3,423,686,599					3,423,686,599
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	50,335,230					50,335,230
資産見返物品受贈額戻入	103					103
資産見返補助金等戻入	1					1
資産見返附入金戻入	9,393,292					9,393,292
固定資産雑損	822,880					822,880
過年度事業費戻入額			430,000			430,000
賞与引当金見返に係る収益	380,438,698					380,438,698
退職給付引当金見返に係る収益	3,423,686,599					3,423,686,599
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	616,648,353	31,792,158	△ 53,059,259	3,552,298	0	598,933,550
法人税、住民税及び事業税	22,593,310	11,628	16,720	342		22,622,000
法人税等調整額	815,000					815,000
当期純利益 (△当期純損失)	593,240,043	31,780,530	△ 53,075,979	3,551,956	0	575,496,550
前期中長期目標期間繰越積立金取崩額	257,291,556		52,502,531			309,794,087
当期純利益 (△当期純損失)	850,531,599	31,780,530	△ 573,448	3,551,956	0	885,290,637

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
人件費支出	△ 9,217,820,843	△ 13,864,363	△ 19,960,435	△ 414,332		△ 9,252,059,973
その他の業務支出	△ 29,699,136,045	△ 14,809,338	△ 40,350,556	△ 185,302		△ 29,754,481,241
科研費預り金支出	△ 714,800,532					△ 714,800,532
運営費交付金収入	32,083,373,000					32,083,373,000
補助金等収入	1,903,692,282					1,903,692,282
事業収入		28,447,799	22,080,663			50,528,462
国及び地方公共団体受託収入	13,004,477,623					13,004,477,623
その他の団体受託収入	1,375,484,924					1,375,484,924
手数料収入	7,578,830					7,578,830
科研費預り金収入	737,881,794					737,881,794
その他の業務収入	483,604,501					483,604,501
小計	9,964,335,534	△ 225,902	△ 38,230,328	△ 599,634	0	9,925,279,670
利息及び配当金の受取額	360,816	29,499,518		4,108,600		33,968,934
利息の支払額	△ 11,011					△ 11,011
法人税等の支払額	△ 22,593,120	△ 11,704	△ 16,834	△ 342		△ 22,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,942,092,219	29,261,912	△ 38,247,162	3,508,624	0	9,936,615,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 167,600,000,000	△ 302,796,121	△ 727,586,754	△ 16,000,000		△ 168,646,382,875
定期預金の払戻による収入	167,600,000,000	302,796,121	727,586,754	16,000,000		168,646,382,875
有価証券の償還・売却による収入		100,000,000	444,102,244			544,102,244
有形固定資産の取得による支出	△ 7,684,267,504					△ 7,684,267,504
無形固定資産の取得による支出	△ 865,663,416					△ 865,663,416
施設費による収入	105,872,985					105,872,985
敷金・保証金の差入による支出	△ 14,024,400					△ 14,024,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,458,082,335	100,000,000	444,102,244	0	0	△ 7,913,980,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 100,000,000				△ 100,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,691,717					△ 1,691,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691,717	△ 100,000,000	0	0	0	△ 101,691,717
IV 資金に係る換算差額	△ 220,551					△ 220,551
V 資金増加額	1,482,097,616	29,261,912	405,855,082	3,508,624	0	1,920,723,234
VI 資金期首残高	23,470,548,609	385,093,295	464,681,027	16,957,810		24,337,280,741
VII 資金期末残高	24,952,646,225	414,355,207	870,536,109	20,466,434	0	26,258,003,975

1.7. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
I 当期末処分利益（当期末処理損失）	850,531,599	△ 57,275,210,829	△ 573,448	△ 2,799,452,937	△ 59,224,705,615
当期総利益	850,531,599	31,780,530	△ 573,448	3,551,956	885,290,637
前期繰越欠損金		△ 57,306,991,359		△ 2,803,004,893	△ 60,109,996,252
II 利益処分額 積立金	850,531,599		△ 573,448		849,958,151
III 次期繰越欠損金		△ 57,275,210,829		△ 2,799,452,937	△ 60,074,663,766

1.8. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

勘定相互間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位：円)

勘定名 科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
未収入金	△ 38,367,006				△ 38,367,006
未払金		△ 15,537,083	△ 22,366,049	△ 463,874	△ 38,367,006

令和元事業年度

決算報告書

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

令和元事業年度

財務諸表

(一般勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		24,952,646,225	
棚卸資産		336,717,574	
前渡金		8,615,600,000	
前払費用		358,810,222	
未収入金	8,514,929,961		
貸倒引当金	△ 19,665,000	8,495,264,961	
賞与引当金見返 (注)		394,471,036	
流動資産合計			43,153,510,018
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	44,882,858,883		
減価償却累計額	△ 22,801,350,357		
減損損失累計額	△ 7,458,313	22,074,050,213	
構築物	9,960,987,498		
減価償却累計額	△ 7,560,942,584		
減損損失累計額	△ 29,302,477	2,370,742,437	
機械装置	1,051,063,400		
減価償却累計額	△ 1,013,354,449	37,708,951	
車両運搬具	46,137,184		
減価償却累計額	△ 43,342,147	2,795,037	
工具器具備品	126,145,721,303		
減価償却累計額	△ 115,415,653,099		
減損損失累計額	△ 155,408,240	10,574,659,964	
土地	37,480,580,089		
減損損失累計額	△ 1,629,219,284	35,851,360,805	
建設仮勘定		573,338,800	
有形固定資産合計		71,484,656,207	
2 無形固定資産			
特許権		399,494,535	
施設利用権		1,754,325	
ソフトウェア		1,622,109,150	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		291,929,001	
無形固定資産合計		2,330,683,011	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		51,967,390	
敷金・保証金		15,085,321	
退職給付引当金見返 (注)		3,369,474,619	
投資その他の資産合計		3,436,527,330	
固定資産合計			77,251,866,548
資産合計			120,405,376,566

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		13,324,507,874	
預り寄附金（注）		21,292	
未払金		12,501,230,767	
未払費用		92,569,055	
未払法人税等		22,593,310	
未払消費税等		477,181,217	
前受金		15,916,402,122	
預り金		120,230,061	
引当金			
賞与引当金	394,471,036	394,471,036	
リース債務		1,384,472	
流動負債合計			42,850,591,206
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	11,733,594,338		
資産見返補助金等	591,895,709		
資産見返寄附金	363,209,851		
資産見返物品受贈額	912		
建設仮勘定見返運営費交付金	570,746,800	13,259,447,610	
引当金			
退職給付引当金	3,369,474,619	3,369,474,619	
資産除去債務		467,394,525	
固定負債合計			17,096,316,754
負債合計			59,946,907,960
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		81,693,426,184	
資本金合計			81,693,426,184
II 資本剰余金			
資本剰余金		81,474,784,972	
その他行政コスト累計額（注）		△ 104,948,251,435	
減価償却相当累計額（△）		△ 87,190,818,806	
減損損失相当累計額（△）		△ 1,654,918,448	
利息費用相当累計額（△）		△ 82,367,073	
除売却差額相当累計額（△）		△ 16,020,147,108	
資本剰余金合計			△ 23,473,466,463
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		496,526,915	
積立金		891,450,371	
当期末処分利益		850,531,599	
（うち当期総利益）		(850,531,599)	
利益剰余金合計			2,238,508,885
純資産合計			60,458,468,606
負債純資産合計			120,405,376,566

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	29,051,668,617	
通信・放送事業支援業務費	2,584,943,246	
国及び地方公共団体受託業務費	12,734,842,133	
その他の団体受託業務費	1,495,086,595	
一般管理費	2,029,695,587	
財務費用	236,195	
雑損	3,763,200	
臨時損失	3,870,065,756	
法人税等	23,408,310	
損益計算書上の費用合計		51,793,709,639
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	2,242,731,928	
減損損失相当額 (注)	13,710,180	
利息費用相当額 (注)	10,670,275	
除売却差額相当額 (注)	42,890	
その他行政コスト合計		2,267,155,273
III 行政コスト		54,060,864,912

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	7,374,125,358		
減価償却費	5,119,954,811		
その他の研究業務費 * 2	16,557,588,448	29,051,668,617	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	135,796,829		
情報通信技術開発支援等助成金	408,743,700		
減価償却費	182,121,796		
その他の業務費 * 3	1,858,280,921	2,584,943,246	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	590,444,232		
減価償却費	129,599,797		
その他の受託業務費 * 4	12,014,798,104	12,734,842,133	
その他の団体受託業務費			
人件費	231,343,708		
減価償却費	415,895,670		
その他の受託業務費 * 5	847,847,217	1,495,086,595	
一般管理費			
人件費 * 6	1,135,744,847		
減価償却費	141,536,851		
その他の一般管理費 * 7	752,413,889	2,029,695,587	
財務費用			
支払利息	9,643		
為替差損	226,552	236,195	
雑損		3,763,200	
経常費用合計			47,900,235,573

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益（注）		24,356,629,770	
施設費収益（注）		97,912,574	
補助金等収益（注）		2,387,231,311	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	13,232,371,009		
その他の団体受託収入	1,806,015,165	15,038,386,174	
寄附金収益（注）		61,610,717	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	5,155,559,830		
資産見返補助金等戻入	183,389,596		
資産見返寄附金戻入	140,032,715	5,478,982,141	
賞与引当金見返に係る収益（注）		394,471,036	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		201,913,780	
財務収益			
受取利息		360,816	
雑益			
研究開発資産売却収入	867,295		
雑益 * 8	503,907,265	504,774,560	
経常収益合計			48,522,272,879
経常利益			622,037,306
臨時損失			
固定資産除却損		48,515,736	
減損損失		17,424,723	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		380,438,698	
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		3,423,686,599	3,870,065,756
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		50,335,230	
資産見返物品受贈額戻入（注）		103	
資産見返補助金等戻入（注）		1	
資産見返寄附金戻入（注）		9,393,292	
固定資産売却益		822,880	
賞与引当金見返に係る収益（注）		380,438,698	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		3,423,686,599	3,864,676,803
税引前当期純利益			616,648,353
法人税、住民税及び事業税		22,593,310	
法人税等調整額		815,000	23,408,310
当期純利益			593,240,043
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			257,291,556
当期総利益			850,531,599

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損 失)	利益剰余金 (又は 繰越欠損金) 合計		
				減価償却 相当累計 額 (△)	減損損失 相当累計 額 (△)	利息費用 相当累計 額 (△)								除却却差 相当累計 計額 (△)
当期末残高	81,693,426,184	81,693,426,184	81,474,784,972	△86,280,791,167	△1,800,933,728	△71,696,798	△14,527,674,469	△21,206,311,190	753,818,471	670,507,991	220,942,380	-	1,645,268,842	62,132,383,836
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却				1,332,704,289	159,725,460		△1,492,472,639	△42,890						△42,890
減価償却				△2,242,731,928				△2,242,731,928						△2,242,731,928
固定資産の減損					△13,710,180			△13,710,180						△13,710,180
時の経過による資産除去債務の増加						△10,670,275		△10,670,275						△10,670,275
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て										220,942,380	△220,942,380			
(2) その他														
当期純利益 (又は当期純損失)														
前中長期目標期間繰越積立金取崩額									△357,291,556					
当期変動額合計	81,693,426,184	-	-	△910,027,639	146,015,280	△10,670,275	△1,492,472,639	△2,267,155,273	△357,291,556	220,942,380	629,589,219	257,291,556	593,240,043	△1,673,915,230
当期末残高	81,693,426,184	81,693,426,184	81,474,784,972	△87,190,818,806	△1,654,918,448	△82,367,073	△16,020,147,108	△23,473,466,463	406,526,915	891,450,371	850,531,599	850,531,599	2,238,508,885	60,458,468,606

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 9,217,820,843
その他の業務支出	△ 29,699,136,045
科研費預り金支出	△ 714,800,532
運営費交付金収入	32,083,373,000
補助金等収入	1,903,692,282
国及び地方公共団体受託収入	13,004,477,623
その他の団体受託収入	1,375,484,924
手数料収入	7,578,830
科研費預り金収入	737,881,794
その他の業務収入	483,604,501
小計	9,964,335,534
利息及び配当金の受取額	360,816
利息の支払額	△ 11,011
法人税等の支払額	△ 22,593,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,942,092,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 167,600,000,000
定期預金の払戻による収入	167,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,684,267,504
無形固定資産の取得による支出	△ 865,663,416
施設費による収入	105,872,985
敷金・保証金の差入による支出	△ 14,024,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,458,082,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,691,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691,717
IV 資金に係る換算差額	△ 220,551
V 資金増加額	1,482,097,616
VI 資金期首残高	23,470,548,609
VII 資金期末残高	24,952,646,225

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、従業員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

8. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△14,527,674,469円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△14,527,674,469円増加しております。

II. 貸借対照表

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.361%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	456,724,250 円
当期増加額	10,670,275 円
当期減少額	0 円
期末残高	467,394,525 円

2. 減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 北海道稚内市	研究棟	建物	1,157,184円	1,157,183円
	電気設備等	附属設備	195,065円	195,064円
	工作物等	構築物	223,368円	223,364円
イ 茨城県ひたちなか市	研究棟	建物	58,449円	58,448円
	機械設備等	附属設備	54,713円	54,705円
	工作物等	構築物	214,782円	214,770円
ウ 茨城県鹿嶋市	工作物等	構築物	15,899,914円	15,899,913円
エ 兵庫県神戸市	事務什器	工具器具備品	110,867円	110,866円
オ 沖縄県名護市	機械設備等	附属設備	646,385円	646,383円
	工作物等	構築物	12,574,209円	12,574,207円
合 計			31,134,936円	31,134,903円

②減損の認識に到った経緯

上記資産について、使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額 17,424,723 円

損益計算書に計上しなかった金額 13,710,180 円

④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

3. 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 29,463,920,833 円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 54,060,864,912 円

自己収入等 △ 15,618,744,107 円

法人税等及び国庫納付額 △ 23,408,310 円

機会費用 135,238,354 円

独立行政法人の業務運営に関して 38,553,950,849 円

国民の負担に帰せられるコスト

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、380,438,698円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、3,423,686,599円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

IV. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	89,453,574 円
給与	5,807,359,710 円
退職手当	37,065,523 円
共済掛金	447,364,546 円
法定福利費	508,680,599 円
賞与引当金繰入	318,412,823 円
退職給付費用	165,788,583 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,762,475,623 円
賃借料損料	2,394,905,509 円
資材消耗品費	1,571,151,492 円

* 3. 通信・放送事業支援業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,688,348,097 円
資材消耗品費	87,985,604 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,497,744,092 円
資材消耗品費	1,673,993,965 円
雑費	342,345,741 円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	539,489,421 円
資材消耗品費	204,137,818 円
雑費	66,658,387 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	20,384,253 円
給与	864,979,291 円
退職手当	579,836 円
共済掛金	96,694,987 円
法定福利費	40,923,070 円
賞与引当金繰入	76,058,213 円
退職給付費用	36,125,197 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	526,840,409 円
雑費	115,567,898 円
消耗品費	27,604,791 円

* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接費	136,637,047 円
特許料収入	211,274,744 円

2. 会計基準改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入380,438,698円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用3,423,686,599円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益380,438,698円及び退職給付引当金見返に係る収益3,423,686,599円は会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,952,646,225 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>24,952,646,225 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	226,652,337 円
----------------	---------------

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,952,646,225 円	24,952,646,225 円	0 円
(2) 前渡金	8,615,600,000 円	8,615,600,000 円	0 円
(3) 未収入金 貸倒引当金	8,514,929,961 円 △ 19,665,000 円 8,495,264,961 円	8,495,264,961 円	0 円
(4) 未払金	12,501,230,767 円	12,501,230,767 円	0 円
(5) 前受金	15,916,402,122 円	15,916,402,122 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 前渡金

前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額				当期末の時価
所在地	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,038,419円	△ 370,400円	332,668,019円	328,675,981円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 遊休資産のため、損益は発生しておりません。

VIII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
会計基準改訂に伴う調整額	3,423,686,599円
退職給付費用	201,913,780円
退職給付の支払額	△ 256,125,760円
期末における退職給付引当金	<u>3,369,474,619円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う調整額	3,423,686,599円
簡便法で計算した退職給付費用	201,913,780円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、29,587,937円であります。

IX. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務における測定機器（工具器具備品）であります。

X. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発PFM(その1)/FM(その1)	22,083,921,800 円	14,783,921,800 円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機資源の借入	2,736,541,465 円	876,728,160 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R7PFM2	1,590,050,000 円	1,177,800,000 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのア)	854,700,000 円	469,000,000 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78地上システム2製作試験	849,508,000 円	664,508,000 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R7維持設計	723,060,000 円	288,000,000 円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	649,136,184 円	128,741,800 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのイ)	561,550,000 円	478,650,000 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R8維持設計	503,470,000 円	286,500,000 円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	472,783,061 円	472,783,061 円

XI. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

一般勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		850,531,599	850,531,599
II 利益処分額 積立金		850,531,599	850,531,599

令和元事業年度

財務諸表附属明細書

(一般勘定)

国立研究開発法人情報通信研究機構

(一般勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減価償却相当額	当期減損額	減損損失 額		
建物	4,388,008,575	281,302,904	13,869,450	4,655,442,029	2,872,491,759	262,954,136	5,776,032	657,063	0	1,777,174,238
構築物	689,414,497	0	13,379,100	676,035,397	488,152,668	14,894,700	16,656,794	16,656,794	0	171,225,935
機械装置	148,290,600	0	2,940,000	145,350,600	107,837,311	6,856,603	0	0	0	37,513,289
車両運搬具	46,137,184	0	0	46,137,184	43,342,147	2,186,458	0	0	0	2,795,037
工具器具備品	67,529,994,150	6,564,600,519	4,479,412,074	69,615,182,595	59,205,580,693	4,769,619,400	155,408,240	110,866	0	10,254,193,662 (注1, 2)
計	72,801,845,006	6,845,903,423	4,509,600,624	75,138,147,805	62,717,404,578	5,056,511,297	177,841,066	17,424,723	0	12,242,902,161
建物	40,650,475,823	0	423,058,969	40,227,416,854	19,928,858,598	1,074,383,467	1,682,281	1,454,720	0	1,454,720
構築物	9,408,366,503	0	123,414,402	9,284,952,101	7,072,789,916	570,200,816	12,645,683	12,255,460	0	12,255,460
機械装置	916,676,146	0	10,963,346	905,712,800	905,517,138	48,861	0	0	0	195,662
工具器具備品	57,465,574,630	0	935,035,922	56,530,538,708	56,210,072,406	538,811,214	0	0	0	320,466,302 (注3)
計	108,441,093,102	0	1,492,472,639	106,948,620,463	84,117,238,058	2,183,444,358	14,327,964	13,710,180	0	22,817,054,441
土地	37,480,580,089	0	0	37,480,580,089	0	0	1,629,219,284	0	0	35,851,360,805
建設仮勘定	347,220,000	320,846,000	94,727,200	573,338,800	0	0	0	0	0	573,338,800
計	37,827,800,089	320,846,000	94,727,200	38,953,918,889	0	0	1,629,219,284	0	0	36,424,699,605
建物	45,038,454,398	281,302,904	436,928,419	44,882,858,883	22,801,350,357	1,337,337,603	7,458,313	2,111,783	657,063	1,454,720
構築物	10,097,781,000	0	136,793,502	9,960,987,498	7,560,942,584	585,095,516	29,302,477	28,912,254	16,656,794	12,255,460
機械装置	1,064,966,746	0	13,903,346	1,051,063,400	1,013,354,449	6,905,464	0	0	0	0
車両運搬具	46,137,184	0	0	46,137,184	43,342,147	2,186,458	0	0	0	0
工具器具備品	124,995,568,780	6,564,600,519	5,414,447,996	126,145,721,303	115,415,653,099	5,308,430,614	155,408,240	110,866	110,866	10,574,659,964
土地	37,480,580,089	0	0	37,480,580,089	0	0	1,629,219,284	0	0	35,851,360,805
建設仮勘定	347,220,000	320,846,000	94,727,200	573,338,800	0	0	0	0	0	573,338,800
計	219,070,738,197	7,166,749,423	6,096,800,463	220,140,687,157	146,834,642,636	7,239,955,655	1,821,386,314	31,134,903	17,424,723	13,710,180

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減損損失	当期償却額	減損損失相当 額		
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	1,030,272,738	124,633,893	152,267,180	603,144,916	106,780,506	0	0	399,494,535	
	商標権	907,450	0	907,450	0	68,059	0	0	0	
	施設利用権	3,900,000	0	0	2,145,675	261,300	0	0	1,754,325	
	ソフトウェア	10,222,274,217	1,008,867,118	590,227,774	10,640,913,561	9,018,804,411	825,487,763	0	1,622,109,150	(注4)
	計	11,257,354,405	1,133,501,011	743,402,404	11,647,453,012	9,624,095,002	932,597,628	0	2,023,358,010	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	59,287,570	0	0	0	
	計	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	59,287,570	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	11,371,200	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	365,648,733	98,972,145	172,691,877	291,929,001	-	-	0	291,929,001	
	計	392,415,933	98,972,145	172,691,877	318,696,201	-	-	11,371,200	307,325,001	
	特許権	1,030,272,738	124,633,893	152,267,180	1,002,639,451	603,144,916	106,780,506	0	399,494,535	
無形固定資産 合 計	商標権	907,450	0	907,450	0	68,059	0	0	0	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	2,145,675	261,300	0	1,754,325	
	ソフトウェア	13,284,793,026	1,008,867,118	590,227,774	13,703,432,370	12,081,323,220	884,775,333	0	1,622,109,150	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	12,600,000	
投資その他の 資 産	工業所有権仮勘定	365,648,733	98,972,145	172,691,877	291,929,001	-	-	0	291,929,001	
	計	14,712,259,147	1,232,473,156	916,094,281	15,028,668,022	12,686,613,811	991,885,198	11,371,200	2,330,683,011	
	長期前払費用	265,068,619	5,909,836	219,011,065	51,967,390	-	-	-	51,967,390	
	敷金・保証金	1,060,921	14,024,400	0	15,085,321	-	-	-	15,085,321	
	退職給付引当金見返	0	3,625,600,379	256,125,760	3,369,474,619	-	-	-	3,369,474,619	(注5)
計	266,129,540	3,645,534,615	475,136,825	3,436,527,330	-	-	-	3,436,527,330		

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

先進的音声翻訳研究開発推進センター 3,667,738,512 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター 808,580,385 円
電磁波研究所 375,260,371 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

ネットワークシステム研究所 1,500,368,200 円
電磁波研究所 1,228,444,537 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター 957,438,018 円

(注3) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

総合テストベッド研究開発推進センター 735,928,175 円
ナショナルサイバートレーニングセンター 152,822,460 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター 43,211,514 円

(注4) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

総合テストベッド研究開発推進センター 207,606,649 円
未来ICT研究所 174,872,538 円
ネットワークシステム研究所 102,310,560 円

(注5) 独立行政法人会計基準等の改訂により当事業年度から計上されている項目であります。

2. 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	387,579,744	259,150,388	0	310,737,387	0	335,992,745	(注1)
貯蔵品	1,104,734	724,829	0	1,104,734	0	724,829	(注2)
計	388,684,478	259,875,217	0	311,842,121	0	336,717,574	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	774,909,734	380,438,698	0	394,471,036	(注)
計	0	774,909,734	380,438,698	0	394,471,036	

(注) 当期増加額には、会計基準改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分380,438,698円を含みます。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
未収入金	5,470,991,656	3,043,938,305	8,514,929,961	0	19,665,000
一般債権	5,431,661,656	3,043,938,305	8,475,599,961	0	0
貸倒懸念債権	39,330,000	0	39,330,000	0	19,665,000
計	5,470,991,656	3,043,938,305	8,514,929,961	0	19,665,000

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	3,625,600,379	256,125,760	3,369,474,619	
退職一時金に係る債務	0	3,625,600,379	256,125,760	3,369,474,619	(注)
退職給付引当金	0	3,625,600,379	256,125,760	3,369,474,619	

(注) 当期増加額には、会計基準改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分3,423,686,599円を含みます。

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル法に基づく処分費用	45,346,637	1,168,128	0	46,514,765	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	411,377,613	9,502,147	0	420,879,760	第91特定有
計	456,724,250	10,670,275	0	467,394,525	

7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府拠出	13,395,200	0	0	13,395,200	(注)
施設費	79,488,845,285	0	0	79,488,845,285	(注)
目的積立金	1,817,771,359	0	0	1,817,771,359	
運営費交付金	155,737,128	0	0	155,737,128	
国庫納付差額	△ 964,000	0	0	△ 964,000	
計	81,474,784,972	0	0	81,474,784,972	

(注) 除売却差額相当累計額について、前事業年度まで資本剰余金(政府拠出)及び資本剰余金(施設費)に含めて表示しておりましたが、当事業年度からは別記しているため、前事業年度の期末残高と差異が生じております。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金戻と の相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
12,665,519,955	32,083,373,000	24,356,629,770	6,431,190,853	0	30,787,820,623	13,324,507,874

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		(単位：円)
		費用	主な用途	
業務達成基準による振替額				
a. センシング基盤分野	2,140,279,610	2,140,279,610	人件費：1,083,337,870、委託料：461,770,553、資材消耗品費：247,928,429 その他：347,242,758	
b. 統合ICT基盤分野	3,710,065,980	3,710,065,980	人件費：1,211,243,989、委託料：1,675,079,690、資材消耗品費：382,032,574 その他：441,709,727	
c. データ利活用基盤分野	7,825,651,649	7,825,651,649	人件費：1,513,026,632、委託料：3,595,243,721、賃借料損料：1,786,523,750 その他：930,857,546	
d. サイバーセキュリティ分野	1,595,099,783	1,595,099,783	人件費：480,443,165、委託料：800,399,765、資材消耗品費：128,183,445 その他：186,073,408	
e. フロンティア研究分野	1,718,428,368	1,718,428,368	人件費：916,476,778、委託料：269,576,605、資材消耗品費：246,892,991 その他：285,481,994	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	5,330,823,083	5,330,823,083	人件費：1,522,442,634、委託料：2,377,848,705、賃借料損料：457,461,062 その他：973,070,682	
g. 研究支援業務・事業振興業務等	338,155,069	305,539,672	人件費：105,480,213、委託料：149,776,921、旅費交通費：33,444,956 その他：16,837,582	
期間進行基準による振替額				
h. 関係共通部	1,698,126,228	1,696,984,196	人件費：1,018,281,720、委託料：505,977,673、雑費：62,719,221 その他：110,005,582	
合計	24,356,629,770	24,322,872,341		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の詳細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
a. センシング基盤分野	345,903,629	研究機器:303,114,371、ソフトウェア:21,879,600 設備工事:2,340,800	0	
b. 統合ICT基盤分野	806,635,815	研究機器:381,098,705、ソフトウェア:176,650,035 設備工事:1,370,600	0	
c. データ利活用基盤分野	4,144,089,502	研究機器:3,795,786,323、ソフトウェア:68,850,292 設備工事:245,918,488	0	
d. サイバーセキュリティ分野	162,672,094	研究機器:98,585,241、ソフトウェア:55,478,500 設備工事:1,457,500	0	
e. フロンティア研究分野	291,635,692	研究機器:259,490,514、ソフトウェア:14,817,800	0	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	670,981,242	研究機器:308,230,110、ソフトウェア:245,072,133 設備工事:748,827	0	
g. 研究支援業務・事業振興業務等	2,362,697	業務備品:516,670	0	
h. 関係共通部	6,910,182	業務備品:4,048,000 設備工事:531,300	0	
合計	6,431,190,853		0	

(単位:円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
a. センシング基盤分野	143,381,811	賞与引当金見返 64,396,242 退職給付引当金見返 78,985,569
b. 統合ICT基盤分野	95,793,880	賞与引当金見返 49,882,653 退職給付引当金見返 45,911,227
c. データ活用基盤分野	47,442,472	賞与引当金見返 42,708,317 退職給付引当金見返 4,734,155
d. サイバーセキュリティ分野	21,837,853	賞与引当金見返 20,819,037 退職給付引当金見返 1,018,816
e. フロンティア研究分野	61,479,553	賞与引当金見返 37,554,210 退職給付引当金見返 23,925,343
f. 研究開発成果を最大化するための業務	134,987,915	賞与引当金見返 72,402,930 退職給付引当金見返 62,584,985
g. 研究支援業務・事業振興業務等	40,475,549	賞与引当金見返 16,808,436 退職給付引当金見返 23,667,113
h. 関係共通部	91,165,425	賞与引当金見返 75,866,873 退職給付引当金見返 15,298,552
合 計	636,564,458	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	13,324,507,874	○ 翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 a. センシング基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に824,547,506円使用予定。 b. 統合ICT基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に915,673,526円使用予定。 c. データ活用基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に1,510,644,756円使用予定。 平成28年度における執行超過額(270,772,575円)について、資金的裏付けがないため、会計基準第81第4項により、中長期目標期間の最後の事業年度において収益化する予定である。 d. サイバーセキュリティ分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に597,627,868円使用予定。 e. フロンティア研究分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に4,869,912,091円使用予定。 f. 研究開発成果を最大するための業務の取組計画の見直しにより、翌期以降に2,655,774,508円使用予定。 a~hその他、大型研究設備の取得、中長期修繕計画、情報システム計画等により、翌期以降に1,679,555,044円使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額ははない。
計	13,324,507,874	

(単位:円)

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
エンバ・サロコミュニケーション研究所空調設備等の改修工事	97,912,574	0	0	97,912,574	
計	97,912,574	0	0	97,912,574	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	366,764,993	0	1,650,000	0	0	365,114,993	
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	8,892,600	0	0	0	0	8,892,600	
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	5,090,456	0	0	0	0	5,090,456	
情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	38,755,506	0	0	0	0	38,755,506	
サイバーセキュリティ演習等業務	1,374,222,348	0	55,220,000	0	0	1,319,002,348	
聴覚障害者放送視聴支援緊急対策事業	442,937,000	0	0	0	0	442,937,000	
IoT機器調査等業務	399,904,929	0	192,466,521	0	0	207,438,408	
計	2,636,567,832	0	249,336,521	0	0	2,387,231,311	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,009) 115,830	- -	- 6,778	- -
職員	(4,556,602) 4,152,307	- -	- 287,609	- -
合計	(4,564,612) 4,268,137	- -	- 294,387	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

1.1. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
研究成果公開促進費	(1,000,000) 0	1	
新学術領域研究	(77,990,000) 23,310,000	9	
基盤研究 (S)	(71,000,000) 21,300,000	2	
基盤研究 (A)	(38,500,000) 11,550,000	4	
基盤研究 (B)	(86,900,000) 26,070,000	20	
基盤研究 (C)	(43,000,000) 12,900,000	41	
挑戦的萌芽研究	(10,900,000) 3,270,000	5	
挑戦的開拓研究	(6,000,000) 1,800,000	1	
若手研究	(32,466,222) 9,540,000	22	
若手研究 (A)	(15,900,000) 4,770,000	4	
若手研究 (B)	(5,100,000) 1,530,000	5	
研究活動スタート支援	(4,400,000) 1,320,000	4	
特別研究員奨励費	(9,431,966) 2,169,589	7	
合 計	(402,588,188) 119,529,589	125	

※ 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

12. セグメント情報

	a. センシング基礎分野	b. 統合ICT基礎分野	c. データ活用基礎分野	d. サイバーセキュリティ分野	e. フロンティア研究分野	f. 研究開発成果を最大化するための業務	g. 研究支援業務・事業振興業務等	計	h. 法人共通(関係先共通)	(単位:万円)
I 行政コスト										合計
損益計算書上の費用合計	5,799,752,583	6,750,399,820	11,113,392,951	2,183,304,895	3,319,955,098	10,409,177,019	9,369,402,564	48,945,984,930	2,847,724,709	51,793,709,639
その他行政コスト										
減価償却相当額	455,427,704	110,771,231	398,723,746	16,647,129	197,514,473	517,703,530	4,562	1,696,792,375	545,939,563	2,242,731,928
減損損失相当額	13,495,024	0	0	0	0	0	0	13,495,024	215,156	13,710,180
利息費用相当額	285,160	149,518	8,490,840	32,976	59,854	1,427,789	8,469	10,454,606	215,669	10,670,275
除売却差額相当額	42,637	4	0	0	1	90	0	42,732	158	42,890
その他行政コスト合計	469,250,525	110,920,753	407,214,586	16,680,105	197,574,328	519,131,409	13,031	1,720,784,737	546,370,536	2,267,155,273
行政コスト	6,269,003,108	6,861,320,573	11,520,607,537	2,200,985,000	3,517,529,426	10,928,308,428	9,369,415,595	50,666,769,667	3,394,095,245	54,060,864,912
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,318,324,826	5,085,472,412	10,409,385,488	2,163,814,010	2,643,829,729	9,669,891,379	957,300,211	35,247,717,755	3,306,233,094	38,553,950,849
III 業務費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	4,962,578,901	6,160,128,863	10,786,821,379	2,072,626,917	2,939,385,215	9,749,711,851	9,195,287,465	45,866,540,591	0	45,866,540,591
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,029,695,587	2,029,695,587
財務費用	9,643	0	0	0	0	226,552	0	236,195	0	236,195
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	3,763,200	3,763,200
計	4,962,588,544	6,160,128,863	10,786,821,379	2,072,626,917	2,939,385,215	9,749,938,403	9,195,287,465	45,866,776,786	2,033,458,787	47,900,235,573
事業収益										
運営費交付金収益	2,140,279,613	3,710,065,979	7,825,651,647	1,595,099,783	1,718,428,368	5,330,823,083	338,155,069	22,658,503,542	1,698,126,228	24,356,629,770
施設費収益	0	0	97,912,574	0	0	0	0	97,912,574	0	97,912,574
資産見返運営費交付金戻入	752,138,500	950,226,962	1,456,265,797	393,815,027	357,067,897	1,106,720,920	1,577,718	5,017,812,821	137,747,009	5,155,559,830
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	183,205,896	183,700	183,389,596	0	183,389,596
資産見返寄附金戻入	27,735,777	8,966,548	27,949,868	220,913	60,766,446	14,358,440	139,997,992	140,032,715	34,723	140,380,738
受託収入	1,891,983,902	1,789,548,708	997,828,930	41,748,217	799,223,619	996,874,036	8,440,900,380	14,958,107,792	80,278,382	15,038,386,174
補助金等収益	0	0	442,937,000	0	0	1,526,440,756	417,853,555	2,387,231,311	0	2,387,231,311
寄附金収益	11,733,469	6,723,788	23,756,675	905,404	15,341,677	3,149,704	61,610,717	61,610,717	0	61,610,717
費与引当金見返に係る収益	61,261,405	52,026,238	48,603,803	22,830,607	39,416,882	77,673,822	16,600,266	318,412,823	76,058,213	394,471,036
退職給付引当金見返に係る収益	39,600,979	31,008,273	21,766,382	9,029,612	26,226,434	32,180,059	5,976,844	165,788,583	36,125,197	201,913,780
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	360,816	360,816
雑益	30,959,409	20,157,994	91,392,380	7,770,011	17,580,815	295,070,018	4,369,017	467,299,644	37,474,916	504,774,560
計	4,955,693,054	6,568,724,490	11,034,065,056	2,071,419,574	3,034,051,938	9,566,496,734	9,225,616,549	46,456,067,395	2,066,205,484	48,522,272,879
事業損益	△ 6,895,490	408,595,627	247,243,677	△ 1,207,343	94,666,723	△ 183,441,669	30,329,084	589,290,609	32,746,697	622,037,306
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	9,322,645	408	6,227,148	4	746,183	32,219,326	0	48,515,714	22	48,515,736
減損損失	17,201,090	0	0	0	110,866	0	0	17,311,956	112,767	17,424,723
会計基準改訂に伴う費与引当金繰入	64,396,242	49,882,653	42,708,317	20,819,037	37,554,210	72,402,930	16,808,436	304,571,825	75,866,873	380,438,698
会計基準改訂に伴う退職給付費用	746,244,062	540,387,896	277,636,107	90,458,937	342,158,624	554,616,360	157,306,663	2,708,808,649	714,877,950	3,423,686,599
計	837,164,039	590,270,957	326,571,572	111,277,978	380,569,883	659,238,616	174,115,099	3,079,208,144	790,857,612	3,870,065,756
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	17,876,584	299	85	4	110,895	32,344,108	0	50,331,975	3,255	50,335,230
資産見返物品受贈額戻入	15	78	1	0	9	0	0	103	0	103
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
資産見返寄附金戻入	8,647,129	18	0	0	746,145	0	0	9,393,292	0	9,393,292
固定資産売却益	0	0	0	0	0	822,880	0	822,880	0	822,880
費与引当金見返に係る収益	64,396,242	49,882,653	42,708,317	20,819,037	37,554,210	72,402,930	16,808,436	304,571,825	75,866,873	380,438,698
退職給付引当金見返に係る収益	746,244,062	540,387,896	277,636,107	90,458,937	342,158,624	554,616,360	157,306,663	2,708,808,649	714,877,950	3,423,686,599
計	837,164,032	590,270,944	320,344,510	111,277,978	380,569,883	660,186,279	174,115,099	3,073,928,725	790,748,078	3,864,676,803
税引前当期純損益	△ 6,895,497	408,595,614	241,016,615	△ 1,207,343	94,666,723	△ 182,494,006	30,329,084	584,011,190	32,637,163	616,648,353
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	23,408,310	23,408,310
当期純損益	△ 6,895,497	408,595,614	241,016,615	△ 1,207,343	94,666,723	△ 182,494,006	30,329,084	584,011,190	9,228,853	593,240,043
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	13,284,583	54,976,964	9,236,835	709,003	12,309,813	162,909,705	0	253,426,903	3,864,653	257,291,556
当期総損益	6,389,086	463,572,578	250,253,450	△ 498,340	106,976,536	△ 19,584,301	30,329,084	837,438,093	13,093,506	850,531,599

V 総資産																			
流動資産			1,551,471,800	1,052,032,670	38,051,173	499,394,553	3,673,056,022	9,577,802,570	17,925,890,678	25,227,619,340	43,153,510,018								
固定資産	18,656,714,762	13,396,196,507	10,540,554,848	10,540,554,848	3,077,588,107	9,733,056,780	11,135,450,161	580,016,709	67,119,577,874	10,132,288,674	77,251,866,548								
有形固定資産	18,010,219,891	12,560,306,220	9,586,359,687	9,586,359,687	2,584,501,658	9,055,884,324	9,068,251,375	520,123,033	61,385,676,188	10,098,980,019	71,484,656,207								
建物	5,346,029,467	3,233,023,024	3,980,047,556	3,980,047,556	597,494,374	3,959,679,438	2,838,846,062	113,763,286	20,068,883,207	2,005,167,006	22,074,050,213								
構築物	971,181,097	559,939,853	245,659,120	245,659,120	106,579,352	149,937,187	191,499,031	9,169,428	2,233,965,068	136,777,369	2,370,742,437								
機械装置	13,288,389	6,982,710	576,850	576,850	1,536,675	2,789,203	6,243,921	394,643	31,812,391	5,896,560	37,708,951								
車両運搬具	1,445,040	391,683	21,442	21,442	86,385	156,796	340,027	22,185	2,463,558	331,479	2,795,037								
工器具備品	881,966,300	1,826,916,341	4,078,950,221	4,078,950,221	691,074,621	883,413,010	2,202,220,193	6,213,081	10,570,753,767	3,906,197	10,574,659,964								
土地	10,792,206,265	6,385,805,825	1,270,455,432	1,270,455,432	1,187,423,537	4,050,174,208	3,827,920,622	390,473,508	27,904,459,397	7,946,901,408	35,851,360,805								
建設仮勘定	4,103,333	547,246,784	10,649,066	10,649,066	306,714	9,734,482	1,211,519	86,902	573,338,800	0	573,338,800								
無形固定資産	65,668,097	326,393,117	169,711,725	169,711,725	258,520,781	225,034,919	1,250,306,499	2,150,663	2,297,785,801	32,897,210	2,330,683,011								
投資その他の資産	580,826,774	509,497,170	784,483,436	784,483,436	234,565,668	452,137,537	816,862,287	57,743,013	3,436,115,885	411,445	3,436,527,330								
計	20,190,796,852	14,947,668,307	11,592,587,518	11,592,587,518	3,115,639,280	10,232,451,333	14,808,506,183	10,157,819,279	85,045,468,552	35,559,908,014	120,405,376,566								

1. 各区分の主たる事業の内容

a. センシング基盤分野

電波から先までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な画像を観測するセンシング基盤技術の研究開発を行います。

b. 統合 ICT 基盤分野

ユーザーの要求に応じてあらゆる場所や場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合 ICT 基盤技術の研究開発を行います。

c. アプリ活用基盤分野

従来のアプリ活用基盤の活用による新しい知能・価値の創造を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳の機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用して、さまざまなアプリ活用基盤技術の研究開発を行います。

d. サイバーセキュリティ分野

巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防犯、侵入を受けた際の早期対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。

e. プロテクトリア研究分野

ICT領域に新たなネットワークスキルをもたらし、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存のICTとは別のアプローチや新たな手法を監測して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。

f. 技術開発基盤を最大化するための業務

技術検証や社会実証を可能とするテストベッド構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の強化、顧客側ICTの実現に向けた取組の推進、戦略的な標準化活動の推進、国際的な標準化活動の推進、国際的な標準化活動の推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバーセキュリティ分野に関する調査を行います。

g. 事業費の注ぎ込み

通信設備、投資研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取組む情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発促進型採用事業及び地域特定電気通信設備利用の法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、2,038,488,787円であり、その主な内容は、総務部等管理部門に係る費用であります。

h. 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資源の金額は、35,359,908,014円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた全社資源の金額は、35,359,908,014円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

3. 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資源の金額は、35,359,908,014円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

4. 事業費用には前期中長期目標達成基金の取組しを財源とする費用257,291,556円が含まれております。

13. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種別	金額	(単位:円)
当座預金	55,518,706	
普通預金	24,897,127,519	
計	24,952,646,225	

② 前渡金

相手先別内訳	金額	(単位:円)
三菱電機(株)	8,229,900,000	
日本電気(株)	385,700,000	
計	8,615,600,000	

③ 未収入金

相手先別内訳	金額	(単位:円)
総務省大臣官房	7,693,982,873	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	388,729,717	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	195,446,533	
(株) ストレートワード	39,330,000	
ソースネクスト(株)	25,684,755	
その他	171,756,083	
計	8,514,929,961	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳		(単位：円)
相手先	金額	
三菱電機(株)	3,227,839,762	
日本電気(株)	1,563,444,270	
NTTコミュニケーションズ(株)	1,205,761,416	
電気興業(株)中央営業部	338,800,000	
KDDI(株)	305,026,258	
その他	5,860,359,061	
計	12,501,230,767	

② 前受金

相手先別内訳		(単位：円)
相手先	金額	
内閣府大臣官房	15,776,705,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構	55,756,409	
スズキ(株)	27,000,000	
国立研究開発法人防災科学技術研究所	25,130,932	
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	7,531,789	
その他	24,277,992	
計	15,916,402,122	

③ 資産見返運営費交付金

区分		(単位：円)
区分	金額	
運営費交付金で購入した償却資産	11,733,594,338	
計	11,733,594,338	

令和元事業年度

決算報告書

(一般勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

令和元事業年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	a. センシング基盤分野			b. 統合ICT基盤分野			c. データ活用基盤分野			d. サイバーセキュリティ分野			e. フロンティア研究分野			f. 研究開発成果を拡大化するための業務			g. 研究支援業務・事業振興業務等			h. 法人未通(関係共通部)			計							
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額					
収入																																
運営費交付金	2,314	2,314	-	4,658	4,658	-	6,929	6,929	-	2,058	2,058	-	6,523	6,523	-	6,211	6,211	-	380	380	-	3,010	3,010	-	32,083	32,083	-					
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	99	98	△1	-	-	-	-	-	-	△3,500	△3,500	注1	-	-	-	-	-	-	98	△3,501	-					
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	443	443	注2	-	-	-	-	-	-	1,487	1,374	△113	注6	-	-	-	1,487	1,817	330						
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449	420	△30	-	-	-	449	420	△30					
電波利用技術調査費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	427	400	△27	-	-	-	-	-	-	427	400	△27					
受託収入	2,164	2,084	△79	1,826	1,832	6	1,052	1,054	2	17	27	10	725	765	40	882	984	103	注3	8,970	8,433	△537	-	-	-	15,636	15,180	△457				
その他収入	35	9	△26	32	1	△32	50	62	12	11	-	△11	27	0	△26	注5	169	265	97	注4	16	2	△14	注5	339	506	167					
計	4,513	4,408	△106	6,491	6,491	△26	8,130	8,586	456	2,085	2,085	△1	7,275	7,288	13	12,675	9,235	△3,440		9,815	9,235	△581	3,010	3,177	166	54,021	50,504	△3,518				
支出																																
事業費	3,445	2,511	△934	5,513	4,531	△982	13,302	12,460	△842	2,343	1,766	△578	6,902	2,027	△4,874	10,648	7,856	△2,792		830	765	△65	1,924	-	△1,924	44,907	31,916	△12,991				
研究業務関係経費	3,445	2,511	△934	5,513	4,531	△982	13,302	12,017	△1,284	2,343	1,766	△578	注1	6,902	2,027	△4,874	注1	8,734	6,329	△2,404	注1	381	347	△34	注1	42,543	29,529	△13,015				
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	443	443	注2	-	-	-	-	-	-	1,914	1,526	△387	注6	449	418	△32	-	-	-	2,363	2,387	24			
施設整備費	-	-	-	-	-	-	99	98	△1	-	-	-	-	-	-	3,500	-	△3,500	注1	-	-	-	-	-	-	3,599	98	△3,501				
受託経費	2,164	2,065	△99	1,826	1,826	△0	1,052	1,016	△36	17	20	3	725	747	22	882	932	50	注7	8,970	8,433	△537	-	-	-	15,636	15,038	△598				
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,742	1,754	12	1,742	1,754	12				
計	5,609	4,576	△1,033	7,339	6,357	△982	14,453	13,574	△879	2,360	1,785	△575	7,627	2,774	△4,853	15,029	8,788	△6,242		9,801	9,198	△602	3,665	1,754	△1,911	65,884	48,806	△17,077				

※ 百万円未満四捨五入

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基盤分野

電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を観測するセンシング基盤技術の研究開発を行います。

b. 統合ICT基盤分野

ユーザの要求に応じてあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合ICT基盤技術の研究開発を行います。

c. データ活用基盤分野

ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・価値の創造を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳の機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用していくデータ活用基盤技術の研究開発を行います。

d. サイバーセキュリティ分野

巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防衛、侵入を受けた際の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ分野の研究開発を行います。

e. フロンティア研究分野

ICT領域に新たなブレークスルーをもたらすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存のICTとは別のアプローチや新たな手法を協調して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。

f. 研究開発成果を最大化するための業務

技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の推進、国際化活動の推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバーセキュリティに関する演習を行います。

g. 研究支援業務・事業振興業務等

高度通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組み情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務を行います。

備考注記

注1 翌年度に繰り越して使用するため

注2 補助金採択額が予定を上回ったため

注3 受託契約が予定を上回ったため

注4 その他雑収入が予定を上回ったため

注5 その他雑収入が予定を下回ったため

注6 補助金採択額が予定を下回ったため

注7 受託契約の支出が予定を上回ったため

令和元事業年度

財務諸表

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		414,355,207	
有価証券		1,498,621,303	
前払費用		75,600	
未収収益		858,904	
未収入金		9,800	
流動資産合計			1,913,920,814
II 固定資産			
投資その他の資産			
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計			0
資産合計			1,913,920,814
負債の部			
I 流動負債			
未払金		15,541,535	
未払費用		23,417	
未払法人税等		11,628	
未払消費税等		733,683	
前受金		529,823	
引当金			
賞与引当金	1,274,420	1,274,420	
流動負債合計			18,114,506
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	17,137	17,137	
固定負債合計			17,137
負債合計			18,131,643
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		59,171,000,000	
資本金合計			59,171,000,000
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 57,275,210,829	
(うち当期総利益)		(31,780,530)	
繰越欠損金合計			△ 57,275,210,829
純資産合計			1,895,789,171
負債純資産合計			1,913,920,814

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用 研究業務費 民間基盤技術研究促進業務費 一般管理費 雑損 法人税等 損益計算書上の費用合計	5,373,080 18,718,375 3,759,447 1,200 11,628	27,863,730
II 行政コスト		27,863,730

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費 * 1		5,373,080	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費 * 2	11,839,957		
その他の業務費 * 3	6,878,418	18,718,375	
一般管理費			
人件費 * 4	2,572,723		
その他の一般管理費 * 5	1,186,724	3,759,447	
雑損			1,200
経常費用合計			27,852,102
経常収益			
事業収入			
研究支援事業収入	5,373,080		
基盤技術研究促進事業収入	23,617,799	28,990,879	
財務収益			
受取利息	30,279		
有価証券利息	30,623,102	30,653,381	
経常収益合計			59,644,260
経常利益			31,792,158
税引前当期純利益			31,792,158
法人税、住民税及び事業税		11,628	11,628
当期純利益			31,780,530
当期総利益			31,780,530

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は 繰越欠損金) 合計	
当期末残高	59,271,000,000	59,271,000,000	△57,306,991,359	-	△57,306,991,359	1,964,008,641
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
不要財産に係る国庫納付等による減資	△100,000,000	△100,000,000				△100,000,000
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
損失処理による振替			-	-	-	-
(2) その他						
当期純利益 (又は当期純損失)			31,780,530	31,780,530	31,780,530	31,780,530
当期変動額合計	△100,000,000	△100,000,000	31,780,530	31,780,530	31,780,530	△68,219,470
当期末残高	59,171,000,000	59,171,000,000	△57,275,210,829	31,780,530	△57,275,210,829	1,895,789,171

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 13,864,363
その他の業務支出	△ 14,809,338
事業収入	28,447,799
小計	△ 225,902
利息及び配当金の受取額	29,499,518
法人税等の支払額	△ 11,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,261,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 302,796,121
定期預金の払戻による収入	302,796,121
有価証券の償還・売却による収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,000,000
IV 資金増加額	29,261,912
V 資金期首残高	385,093,295
VI 資金期末残高	414,355,207

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,863,730 円
自己収入等	△ 59,644,260 円
法人税等及び国庫納付額	△ 11,628 円
機会費用	2,961,050 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	△ 28,831,108 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

1.0年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

III. 損益計算書

* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	5,023,630 円
雑費	248,000 円

* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳	
給与	9,381,287 円
共済掛金	1,356,015 円
法定福利費	76,436 円
賞与引当金繰入	1,026,219 円
* 3. 民間基盤技術研究促進業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	5,967,459 円
旅費交通費	96,572 円
* 4. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	208,967 円
給与	1,810,787 円
共済掛金	285,805 円
法定福利費	14,710 円
賞与引当金繰入	248,201 円
退職給付費用	4,253 円
* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	1,021,903 円
賃借料損料	46,175 円
消耗品費	33,439 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	414,355,207 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>414,355,207 円</u>

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	414,355,207 円	414,355,207 円	0 円
(2) 有価証券	1,498,621,303 円	1,529,850,000 円	31,228,697 円
(3) 未払金	15,541,535 円	15,541,535 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VI. 有価証券」に記載しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,498,621,303 円	1,529,850,000 円	31,228,697 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		1,498,621,303 円	1,529,850,000 円	31,228,697 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,500,000,000 円	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	1,500,000,000 円	-	-	-

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,884円
退職給付費用	4,253円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	17,137円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,253円
----------------	--------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、240円であります。

VIII. 不要財産に係る国庫納付等

①	資産種類	現金及び預金	
②	不要財産となった理由	将来において業務を実施する上で必要がなくなったと認められたため	
③	国庫納付等の方法	現金納付	
④	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	100,000,000円
		納付年月日	令和元年10月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
④	納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑤	減資額	100,000,000円	
⑥	備考		

IX. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

X. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

基盤技術研究促進勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			57,275,210,829
当期総利益		31,780,530	
前期繰越欠損金	57,306,991,359		
II 次期繰越欠損金			57,275,210,829

令和元事業年度

財務諸表附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

国立研究開発法人情報通信研究機構

(基盤技術研究促進勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
投資有価証券	1,497,203,879	1,417,424	1,498,621,303	0	-	-	0	(注1)(注2)
投資その他の資産 破産更生債権等	12,987,806	0	0	12,987,806	-	-	12,987,806	
計	1,510,191,685	1,417,424	1,498,621,303	12,987,806	-	-	12,987,806	

(注1) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

(注2) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振り替えたものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
利付国債(20年)第50回		1,472,550,000	1,500,000,000	1,498,621,303	0	
計		1,472,550,000	1,500,000,000	1,498,621,303	0	
貸借対照表 計上額合計				1,498,621,303		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,239,769	1,274,420	1,239,769	0	1,274,420	
計	1,239,769	1,274,420	1,239,769	0	1,274,420	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806 (注)
計	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,884	4,253	0	17,137	
退職一時金に係る債務	12,884	4,253	0	17,137	
退職給付引当金	12,884	4,253	0	17,137	

6. 役員及び職員への給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(24) 184	-	-	-
職員	(91) 12,833	-	-	-
合計	(116) 13,018	-	-	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

7. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

種別	金額
普通預金	414,355,207
計	414,355,207

(単位：円)

令和元事業年度

決算報告書

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

令和元事業年度 決算報告書

基盤技術研究促進勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	39	28	△ 11	(注1)
その他収入	30	29	△ 1	
計	69	58	△ 11	
支出				
事業費	48	23	△ 25	
研究業務関係経費	16	6	△ 10	(注2)
民間基盤技術研究促進業務関係経費	33	18	△ 15	(注2)
一般管理費	9	6	△ 3	(注3)
計	57	29	△ 28	

※ 百万円未満四捨五入

(注1) 事業収入が予定より下回ったため

(注2) 事業費の支出が予定を下回ったため

(注3) 一般管理費の支出が予定を下回ったため

令和元事業年度

財務諸表

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		870,536,109	
有価証券		2,094,409,779	
未収収益		3,843,478	
流動資産合計			2,968,789,366
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		2,999,598,334	
投資その他の資産合計		2,999,598,334	
固定資産合計			2,999,598,334
資産合計			5,968,387,700
負債の部			
I 流動負債			
未払金		72,765,065	
未払費用		51,750	
未払法人税等		16,720	
預り金		13,213	
引当金			
賞与引当金	1,834,645	1,834,645	
流動負債合計			74,681,393
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	18,471	18,471	
固定負債合計			18,471
負債合計			74,699,864
純資産の部			
I 資本金			
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			3,233,500,000
II 資本剰余金			
民間出えん金 (注)		2,386,650,000	
資本剰余金合計			2,386,650,000
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金 (注)		268,266,762	
積立金		5,844,522	
当期未処理損失		△ 573,448	
(うち当期総損失)		(△ 573,448)	
利益剰余金合計			273,537,836
純資産合計			5,893,687,836
負債純資産合計			5,968,387,700

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
通信・放送事業支援業務費	70,288,908	
一般管理費	5,406,160	
法人税等	16,720	
損益計算書上の費用合計		75,711,788
II 行政コスト		75,711,788

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	17,049,496		
新技術開発施設供用事業及び地域特定電 気通信設備供用事業助成金	52,065,000		
地域通信・放送開発利子補給金	867,531		
その他の業務費 * 2	306,881	70,288,908	
一般管理費			
人件費 * 3	3,699,620		
その他の一般管理費 * 4	1,706,540	5,406,160	
経常費用合計			75,695,068
経常収益			
事業収入			
信用基金運用収入	22,205,809	22,205,809	
経常収益合計			22,205,809
経常損失			△ 53,489,259
臨時利益			
過年度事業費戻入額		430,000	430,000
税引前当期純損失			△ 53,059,259
法人税、住民税及び事業税		16,720	16,720
当期純損失			△ 53,075,979
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			52,502,531
当期総損失			△ 573,448

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

債務保証勘定

	I 資本金			II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	日本政策投資銀行 出資金	民間出資金	資本金合計	民間出 入金	資本剰余 金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期繰上利益 (又は当期繰上損 失)		利益剰余金 (又は 繰越欠損金) 合計
当期末首残高	2,800,000,000	433,500,000	3,233,500,000	2,386,650,000	2,386,650,000	320,789,293	4,688,233	1,156,289	-	326,613,815	5,946,763,815
当期変動額											
I 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)											
前中長期目標期間繰越積立金取崩額						△52,502,531		△53,075,979	52,502,531	△53,075,979	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△52,502,531	1,156,289	△1,729,737	△573,448	△53,075,979	
当期末残高	2,800,000,000	433,500,000	3,233,500,000	2,386,650,000	2,386,650,000	268,286,762	5,844,522	△573,448	△573,448	273,537,836	5,893,687,836

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 19,960,435
その他の業務支出	△ 40,350,556
事業収入	22,080,663
小計	△ 38,230,328
法人税等の支払額	△ 16,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,247,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 727,586,754
定期預金の払戻による収入	727,586,754
有価証券の償還・売却による収入	444,102,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,102,244
III 資金増加額	405,855,082
IV 資金期首残高	464,681,027
V 資金期末残高	870,536,109

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	75,711,788 円
自己収入等	△ 22,635,809 円
法人税等及び国庫納付額	△ 16,720 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	53,059,259 円

III. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	13,509,018 円
共済掛金	1,952,657 円
法定福利費	110,069 円
賞与引当金繰入	1,477,752 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	164,846 円
-----	-----------

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	300,501 円
給与	2,603,961 円
共済掛金	410,996 円
法定福利費	21,154 円
賞与引当金繰入	356,893 円
退職給付費用	6,115 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	1,469,531 円
賃借料損料	66,409 円
消耗品費	48,079 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	870,536,109 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>870,536,109 円</u>

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	870,536,109 円	870,536,109 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	5,094,008,113 円	5,101,962,300 円	7,954,187 円
(3) 未払金	72,765,065 円	72,765,065 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VI. 有価証券」に記載しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,594,409,779 円	1,603,972,300 円	9,562,521 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	3,499,598,334 円	3,497,990,000 円	△ 1,608,334 円
	社債	-	-	-
合 計	5,094,008,113 円	5,101,962,300 円	7,954,187 円	

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	2,095,000,000 円	3,000,000,000 円	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	2,095,000,000 円	3,000,000,000 円	-	-

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,356円
退職給付費用	6,115円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>18,471円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,115円
----------------	--------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、345円であります。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅸ. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

債務保証勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	△ 573,448	△ 573,448
II 損失処理額 積立金取崩額	△ 573,448	△ 573,448
III 次期繰越欠損金		0

令和元事業年度

財務諸表附属明細書

(債務保証勘定)

国立研究開発法人情報通信研究機構

(債務保証勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び(第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
投資その他の資産	5,092,612,742	1,395,371	2,094,409,779	2,999,598,334	-	-	2,999,598,334	(注1)(注2)
計	5,092,612,742	1,395,371	2,094,409,779	2,999,598,334	-	-	2,999,598,334	

(注1) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

(注2) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

104

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,936,810	0	
大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,926,915	0	
大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	199,583,052	0	
大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,980,468	0	
い 第789号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
い 第790号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
計	2,084,467,010	2,095,000,000	2,094,409,779	0	
貸借対照表計上額合計			2,094,409,779		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
信金中金債券第319回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
信金中金債券第320回	999,590,000	1,000,000,000	999,797,515	0	
信金中金債券第321回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
い 第791号 利付商工債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
い 第794号 利付商工債	299,607,000	300,000,000	299,800,819	0	
計	2,999,197,000	3,000,000,000	2,999,598,334	0	
貸借対照表計上額合計			2,999,598,334		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,784,852	1,834,645	1,784,852	0	1,834,645	
計	1,784,852	1,834,645	1,784,852	0	1,834,645	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,356	6,115	0	18,471	
退職一時金に係る債務	12,356	6,115	0	18,471	
退職給付引当金	12,356	6,115	0	18,471	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(35) 264	- -	- -	- -
職員	(131) 18,476	- -	- -	- -
合計	(166) 18,741	- -	- -	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

6. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	870,536,109
計	870,536,109

(2) 負債の部 未払金

(単位:円)

相手先別内訳	金額
相手先	
(株)両備システムズ	10,000,000
(株)STNet	10,000,000
キッセイコムテック(株)	8,188,000
共立コンピュータサービス(株)	8,077,000
(株)横須賀テレコムリサーチパワーク	7,334,000
その他	29,166,065
計	72,765,065

令和元事業年度

決算報告書

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

令和元事業年度 決算報告書

債務保証勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	22	21	△ 1	
計	22	21	△ 1	
支出				
事業費	74	70	△ 4	
通信・放送事業支援業務関係経費	74	70	△ 4	
一般管理費	2	5	3	(注)
計	75	75	0	

※ 百万円未満四捨五入

(注) 一般管理費の支出が予定より上回ったため

令和元事業年度

財務諸表

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		20,466,434	
未収収益		884,712	
流動資産合計			21,351,146
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		149,942,053	
関係会社株式		380,728,347	
投資その他の資産合計		530,670,400	
固定資産合計			530,670,400
資産合計			552,021,546
負債の部			
I 流動負債			
未払金		463,874	
未払費用		697	
未払法人税等		342	
引当金			
賞与引当金	38,117	38,117	
流動負債合計			503,030
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	375	375	
固定負債合計			375
負債合計			503,405
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,350,971,078	
資本金合計			3,350,971,078
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,799,452,937	
(うち当期総利益)		(3,551,956)	
繰越欠損金合計			△ 2,799,452,937
純資産合計			551,518,141
負債純資産合計			552,021,546

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
通信・放送事業支援業務費	505,846	
一般管理費	110,231	
法人税等	342	
損益計算書上の費用合計		616,419
II 行政コスト		616,419

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
通信・放送事業支援業務費		
人件費 * 1	355,547	
その他の業務費 * 2	150,299	505,846
一般管理費		
人件費 * 3	75,528	
その他の一般管理費 * 4	34,703	110,231
経常費用合計		616,077
経常収益		
財務収益		
受取利息	1,600	
有価証券利息	2,129,775	
受取配当金	2,037,000	4,168,375
経常収益合計		4,168,375
経常利益		3,552,298
税引前当期純利益		3,552,298
法人税、住民税及び事業税		342
当期純利益		3,551,956
当期総利益		3,551,956

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は 繰越欠損金) 合計	
当期末首残高	3,350,971,078	3,350,971,078	△2,803,004,893	-	△2,803,004,893	547,966,185
I 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
損失処理による振替			-	-		
(2) その他						
当期純利益 (又は当期純損失)			3,551,956	3,551,956	3,551,956	3,551,956
当期変動額合計	-	-	3,551,956	3,551,956	3,551,956	3,551,956
当期末残高	3,350,971,078	3,350,971,078	△2,799,452,937	3,551,956	△2,799,452,937	551,518,141

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 414,332
その他の業務支出	△ 185,302
小計	△ 599,634
利息及び配当金の受取額	4,108,600
法人税等の支払額	△ 342
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,508,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 16,000,000
定期預金の払戻による収入	16,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	3,508,624
IV 資金期首残高	16,957,810
V 資金期末残高	20,466,434

(出資勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	616,419 円
自己収入等	△ 4,168,375 円
法人税等及び国庫納付額	△ 342 円
機会費用	167,548 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 3,384,750 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

III. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	281,715 円
共済掛金	40,720 円
法定福利費	2,295 円
賞与引当金繰入	30,817 円

* 2. その他の業務費 内訳

旅費交通費	150,299 円
-------	-----------

* 3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	6,132 円
給与	53,153 円
共済掛金	8,386 円
法定福利費	432 円
賞与引当金繰入	7,300 円
退職給付費用	125 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	29,977 円
賃借料損料	1,356 円
消耗品費	972 円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	703,461,375 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	26,591,662 円

V. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,466,434 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>20,466,434 円</u>

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,466,434 円	20,466,434 円	0 円
(2) 投資有価証券	149,942,053 円	152,190,000 円	2,247,947 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VII. 有価証券」に記載しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

Ⅶ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149,942,053 円	152,190,000 円	2,247,947 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		149,942,053 円	152,190,000 円	2,247,947 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	-	150,000,000 円	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	-	150,000,000 円	-	-

Ⅷ. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	250円
退職給付費用	125円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>375円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	125円
----------------	------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、7円であります。

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

X. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

出資勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,799,452,937
当期総利益		3,551,956	
前期繰越欠損金	2,803,004,893		
II 次期繰越欠損金			2,799,452,937

令和元事業年度

財務諸表附属明細書

(出資勘定)

国立研究開発法人情報通信研究機構

(出資勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
投資有価証券	149,887,949	54,104	0	149,942,053	-	-	149,942,053	(注)
投資その他の資産 関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	380,728,347	
計	530,616,296	54,104	0	530,670,400	-	-	530,670,400	

(注) 当期増加額は、償却原価法（定額法）による金利調整差額の償却額であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	149,460,000	150,000,000	149,942,053	0	
大阪府公募公債第349回 計	149,460,000	150,000,000	149,942,053	0	
関係会社 株	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
(株)北陸メディアアセンダー	89,036,398	210,529,518	89,036,398	0	
(株)デジタルスキップステーション 計	291,691,949	492,931,857	291,691,949	0	
	380,728,347	703,461,375	380,728,347	0	
貸借対照表 計上額合計			530,670,400		

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	37,035	38,117	37,035	0	38,117	
計	37,035	38,117	37,035	0	38,117	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	250	125	0	375	
退職一時金に係る債務	250	125	0	375	
退職給付引当金	250	125	0	375	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 5	- -	- -	- -
職員	(2) 383	- -	- -	- -
合計	(3) 389	- -	- -	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を抜分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)等給与規程、有期雇用職員(短時間)等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

6. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	20,466,434
計	20,466,434

令和元事業年度

決算報告書

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第19期) 至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

令和元事業年度 決算報告書

出資勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	4	2	(注)
計	2	4	2	
支出				
事業費	0	1	1	
通信・放送事業支援業務関係経費	0	1	1	
一般管理費	0	0	0	
計	1	1	0	

※ 百万円未満四捨五入

(注) その他収入が予定より上回ったため

令和元事業年度 監事監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「研究機構」という。）の令和元事業年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱及び令和元事業年度の監事監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査しました。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他研究機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、研究機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II 監査の結果

1 研究機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

研究機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。

なお、業務運営の効率化に向けて、現在実施している業務改革並びに業務用システムの改善及び整備の取組を更に進めていくことが望ましいと考えます。

2 研究機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。

3 研究機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の遂行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

財務諸表等は、研究機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令等に従い、研究機構の状況を正しく示しているものと認めます。

III 過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 理事長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況

理事長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況について、指摘すべき事項は認められません。

2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

入札・契約は、競争性のない随意契約を含め、令和元年度調達等合理化計画に沿って実施され、指摘すべき重大な事項は認められません。

3 保有資産の見直し

令和元年度末の時点で、保有の必要性について見直すべき資産は認められません。

令和2年6月24日

国立研究開発法人情報通信研究機構

監事

徳永誠司 

監事（非常勤）

土井美和子 

独立監査人の監査報告書

令和2年6月23日

国立研究開発法人 情報通信研究機構
理事長 徳田 英幸 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村松 啓輔



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐田 明久



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

富樫 高宏



<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第19期事業年度のすべての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記のすべての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人情報通信研究機構の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会

計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第19期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びにすべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第16期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第15期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

- (2) 事業報告書（第16期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人情報通信研究機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上